

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月30日
【事業年度】	第99期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	大王製紙株式会社
【英訳名】	Daio Paper Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 井川 意高
【本店の所在の場所】	愛媛県四国中央市三島紙屋町2番60号
【電話番号】	(0896)23-9006
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長 魚田 敏夫
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲2丁目7番2号
【電話番号】	(03)3271-1442
【事務連絡者氏名】	取締役 東京本社総務部長 林 賢二郎
【縦覧に供する場所】	大王製紙株式会社東京本社 (東京都中央区八重洲2丁目7番2号) 大王製紙株式会社大阪支店 (大阪府中央区備後町4丁目1番3号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第95期 平成18年3月	第96期 平成19年3月	第97期 平成20年3月	第98期 平成21年3月	第99期 平成22年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高(百万円)	402,273	414,164	455,804	465,804	423,105
経常利益(百万円)	23,960	19,228	14,509	10,869	13,858
当期純利益(百万円)	9,302	10,625	4,729	118	1,554
純資産額(百万円)	113,807	142,944	138,917	131,596	137,149
総資産額(百万円)	646,151	688,940	703,827	710,191	707,053
1株当たり純資産額(円)	955.02	962.19	934.89	885.48	892.10
1株当たり当期純利益金額 (円)	77.28	89.96	38.94	0.95	12.55
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	70.89	82.80	36.22	-	-
自己資本比率(%)	17.6	16.4	16.7	15.5	15.6
自己資本利益率(%)	8.7	9.4	4.1	0.1	1.4
株価収益率(倍)	15.1	10.5	17.3	921.4	61.1
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	42,495	34,525	61,286	49,371	73,881
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	6,966	36,556	70,792	37,787	21,417
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	29,463	3,093	8,099	8,058	17,987
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	75,977	77,301	75,898	95,021	129,497
従業員数(人)	7,831	7,690	7,845	8,037	7,707

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれていません。

2. 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

3. 第98期及び第99期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

回次 決算年月	第95期 平成18年3月	第96期 平成19年3月	第97期 平成20年3月	第98期 平成21年3月	第99期 平成22年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(百万円)	320,892	330,520	364,969	390,692	356,629
経常利益(百万円)	11,312	7,901	5,592	3,781	2,853
当期純利益(は損失)(百万円)	4,890	5,253	2,383	777	89
資本金(百万円)	30,119	30,403	30,415	30,415	30,415
発行済株式総数(千株)	128,328	128,990	129,018	129,018	129,018
純資産額(百万円)	144,017	141,636	139,065	133,344	132,825
総資産額(百万円)	434,712	464,977	544,986	543,667	546,271
1株当たり純資産額(円)	1,129.50	1,128.13	1,083.61	1,053.49	1,050.15
1株当たり配当額(うち1株当たり中間配当額)(円)	10.50 (5.00)	10.50 (5.00)	10.50 (5.00)	8.50 (5.00)	8.50 (4.00)
1株当たり当期純利益金額(は損失)(円)	37.86	41.53	18.77	6.10	0.71
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	35.09	38.59	17.73	-	-
自己資本比率(%)	33.1	30.5	25.5	24.5	24.3
自己資本利益率(%)	3.5	3.7	1.7	0.6	0.1
株価収益率(倍)	30.9	22.7	35.8	-	1,082.0
配当性向(%)	27.7	25.3	55.9	-	1,199.1
従業員数(人)	2,813	2,744	3,332	3,379	3,238

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

3. 第98期及び第99期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 第98期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載していません。

2【沿革】

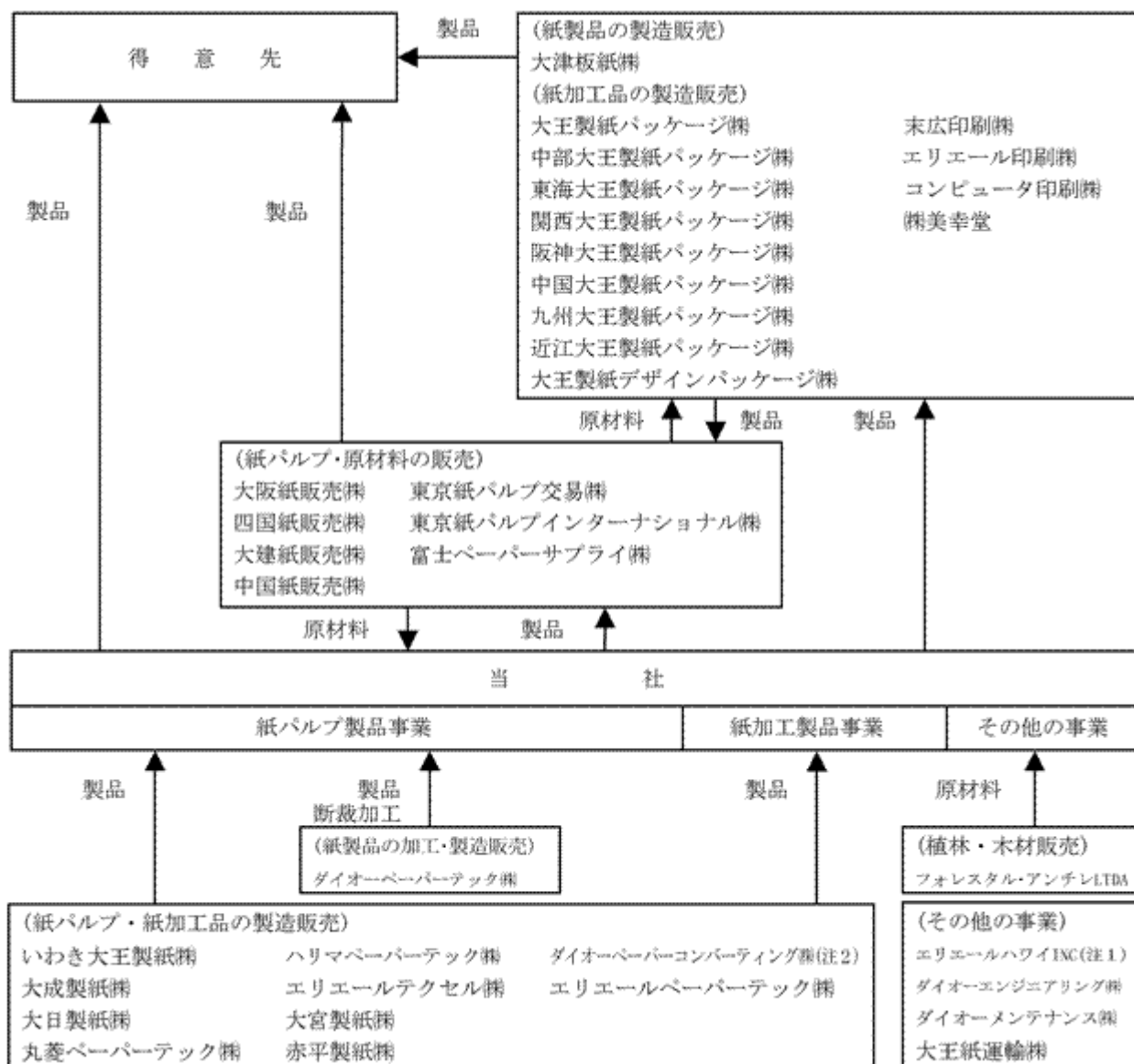
当社は、昭和17年9月4日付商工省通牒による製紙工業企業整備要綱に基づき、四国紙業株式会社以下14企業が合同して、昭和18年5月5日、資本金2,175千円をもって和紙の製造販売を目的として設立されました。

当社グループ（当社及び連結子会社をいう。以下同じ。）に係る主要な事項は次のとおりです。

年月	摘要
昭和18年5月	大王製紙株式会社を設立 設立と同時に東京出張所（昭和49年12月東京支社に呼称変更）、大阪出張所（昭和26年7月大阪支店に呼称変更）を設置
昭和20年12月	生産設備を三島工場に集約
昭和31年4月	銅山川製紙株式会社から工場設備を買収して川の江工場とする
昭和31年8月	大阪証券取引所に株式を上場
昭和32年7月	東京証券取引所に株式を上場
昭和36年10月	大阪・東京両証券取引所市場第一部上場
昭和37年5月	会社更生手続開始の申立（同年6月更生手続開始決定）
昭和37年10月	名古屋出張所開設（昭和51年1月名古屋支店に呼称変更）
昭和38年12月	大阪・東京両証券取引所上場廃止
昭和39年1月	日本証券業協会大阪地区協会店頭登録銘柄指定
昭和39年4月	更生計画認可
昭和40年4月	会社更生手続終結
昭和40年7月	福岡出張所開設（昭和51年6月九州支店に呼称変更）
昭和48年10月	新1号ライナー抄紙機（昭和48年4月完成）、新2号ライナー抄紙機（昭和48年8月完成）、新3号新聞用紙抄紙機（昭和48年10月完成）を増設
昭和52年8月	新4号新聞用紙抄紙機を増設
昭和53年7月	東京紙パルプ交易株式会社（現 連結子会社）を設立
昭和54年1月	日本証券業協会大阪地区協会店頭登録銘柄指定
昭和57年11月	大阪証券取引所市場第二部に株式を再上場
昭和58年6月	名古屋パルプ株式会社を丸紅株式会社より買収
昭和59年9月	大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定 新5号新聞用紙抄紙機を増設
昭和61年6月	燃料転換設備として大型石炭燃焼設備完成
昭和63年2月	東京証券取引所市場第一部再上場
昭和63年7月	新7号新聞用紙抄紙機を増設 エリエールリゾーツINCを設立
昭和64年1月	東京支社を東京本社に昇格、現本社を四国本社と呼称変更し、二本社制とする。
平成元年4月	新8号コート原紙抄紙機を増設
平成元年6月	フォレストアル・アンチレLTD（現 連結子会社）を設立
平成2年3月	新6号新聞用紙抄紙機を増設
平成8年4月	いわき大王製紙株式会社（現 連結子会社）を設立
平成19年3月	エリエールリゾーツINCを解散
平成19年4月	名古屋パルプ株式会社を吸収合併
平成19年5月	大阪証券取引所上場廃止
平成19年9月	米国P & G社より大人用紙おむつ「アテント」事業を譲受 新10号塗工紙抄紙機を増設

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社37社で構成され、紙パルプ製品及び紙加工製品の製造販売を主な事業内容とし、これに関連する原材料の調達、物流及びその他の事業活動を展開しています。
 事業系統図によって示すと次のとおりです。



- (注) 1. エリエールハワイINCを親会社とするエリエールハワイINCグループを連結子会社37社のうちの1社としています。
2. 連結子会社のダイオーペーパーコンバーティング㈱は平成21年7月1日に連結子会社のエリエールホームペーパー㈱を吸収合併しています。

4【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
いわき大王製紙株式会社 (注2、3)	福島県いわき市	2,500	紙パルプ製品事業	39.0 (14.0)	同社商品を当社品として販売 役員の兼任等...有
東京紙パルプ交易株式会社 (注2、3、5)	東京都中央区	50	紙パルプ製品事業	21.5 (9.5)	当社製品の販売及び 原材料・商品を当社に納入 役員の兼任等...有
フォレストル・アンチレ LTDA (注2)	チリ国 オソルノ市	101,798 千ドル	その他の事業	90.0	同社よりパルプ材を輸入 役員の兼任等...有
その他34社					

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。

2. 特定子会社に該当します。

3. 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものです。

4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数です。

5. 東京紙パルプ交易株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報 (1) 売上高 70,386百万円

(2) 経常利益 603百万円

(3) 当期純利益 266百万円

(4) 純資産額 4,123百万円

(5) 総資産額 23,826百万円

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

(平成22年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
紙パルプ製品事業	4,652
紙加工製品事業	2,414
その他の事業	386
全社(共通)	255
合計	7,707

(注) 従業員数は就業人員数です。

(2)提出会社の状況

(平成22年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,238	36.5歳	14年2ヵ月	5,534,084

(注) 1. 従業員数は就業人員数です。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3)労働組合の状況

労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における国内経済は、米国発の金融危機に端を発した世界的な景気低迷や9月以降の急激な円高等により、雇用情勢や所得環境は改善されず、個人消費も伸び悩むなど、引き続き厳しい状況で推移しました。

紙パルプ業界においても、商業印刷用紙を中心とした紙需要の低迷に伴う減産の継続、輸入紙の増加など、厳しい経営環境となりました。

このような状況のなかで、当社グループでは、高付加価値商品の開発・拡販を推進し、エネルギー費等の変動費と固定費の削減などの諸施策の継続実施により、収益力の強化を図りました。

以上の取り組みを継続して実施した結果、当連結会計年度の売上高は423,105百万円（前年同期比9.2%減）、損益面では、減価償却を32,993百万円実施後、営業利益は22,776百万円（同24.5%増）、経常利益13,858百万円（同27.5%増）、当期純利益は1,554百万円（同1,217.4%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

紙パルプ製品事業

売上高は311,163百万円（前年同期比12.5%減）となり、営業利益は17,493百万円（同5.6%増）となりました。主要な部門別の状況は次のとおりです。

新聞用紙は、広告出稿量の減少により頁数が減少し、販売数量・金額ともに前年同期を下回りました。

印刷用紙は、各企業の広告宣伝費圧縮に伴うチラシ・カタログなどの需要の減少、安価な輸入紙の増加により、販売数量・金額ともに前年同期を下回りました。

衛生用紙は、インフルエンザ対策の機能を付加した保湿ティッシュ「ウイルスブロック」の上市やプリントトイレティッシュのリニューアル等による配荷拡大、新規顧客の獲得等により販売が伸長し、販売数量は前期を上回りましたが、景気低迷の影響や輸入品の増加による単価下落により、販売金額は前年同期を下回りました。

段ボール原紙は、国内景気の低迷に伴う需要減退、4月からの販売単価下落により、販売数量・金額ともに前年同期を下回りました。

紙加工製品事業

売上高は104,976百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益は8,902百万円（同56.6%増）となりました。主要な部門別の状況は次のとおりです。

段ボールは、冷夏・天候不順の影響を受け、荷動きが低調であったことなどにより需要が減退し、販売数量・金額ともに前年同期を下回りました。

ベビー用紙おむつは、品質・パッケージを改善した全面リニューアルによる新規顧客の獲得、配荷拡大及び東アジアを中心とした輸出拡大により、販売数量・金額ともに前年同期を上回りました。

大人用紙おむつは、消費者の店頭での購買行動を分析した商品展開と売り場でのわかりやすさをテーマにした商品開発、品揃えの強化により、新規顧客の獲得と配荷拡大に取り組んだ結果、販売数量・金額ともに前年同期を上回りました。

生理用ナプキンは、天然コットンを配合した「新・素肌感コットン仕立て」の上市、「ウルトラガード」「新・素肌感」シリーズのリニューアル等の品質改良を進め、新規顧客の獲得と配荷拡大に取り組んだ結果、販売数量・金額ともに前年同期を上回りました。

その他の事業

売上高は6,965百万円（前年同期比17.1%減）、営業利益は276百万円（前年同期比 - %）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して34,476百万円増加し、129,497百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は73,881百万円（前連結会計年度は49,371百万円の獲得）となりました。これは、主に償却前利益の増加及びたな卸資産の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は21,417百万円（前連結会計年度は37,787百万円の使用）となりました。これは、主に固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は17,987百万円（前連結会計年度は8,058百万円の獲得）となりました。これは、主に長期借入金の返済によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントに示すと次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
紙パルプ製品事業	250,293	83.4
紙加工製品事業	79,869	103.3
その他の事業	7,043	85.1
合計	337,206	87.4

（注）金額は製造原価によっています。

(2) 受注状況

紙パルプ製品事業及び紙加工製品事業の製品については、需要を予測して見込生産を行っており、特に受注生産は行っていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントに示すと次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
紙パルプ製品事業	311,163	87.5
紙加工製品事業	104,976	103.1
その他の事業	6,965	82.9
合計	423,105	90.8

（注）セグメント間の取引については相殺消去しています。

なお、総販売実績に対する割合が10%以上の相手先がないため、「相手先別の販売実績」の記載は行っていません。

3 【対処すべき課題】

現在推進中の重点取り組み事項は以下のとおりであります。

(1) 法令遵守体制の確立

当社グループでは、経営活動において法令遵守を第一とすることを宣言し、社員のコンプライアンス教育及び内部監査等を実施するとともに、内部通報制度を運用しております。今後も、社員一人ひとりへの遵守すべき法令教育、組織・監査体制や操業管理の見直しなど、全社を挙げてコンプライアンス体制の一層の強化に取り組んでまいります。

(2) 高付加価値化・特殊紙化の推進

営業及び生産部門ともに自ら市場を捉え、ユーザー、営業、開発及び生産現場が密接に連携をとり、時流に合致した高付加価値商品の開発・拡販に継続して取り組んでまいります。

(3) 家庭紙のブランド力強化

従来の価格競争から脱したブランド戦略による事業モデルを推進しており、紙おむつ、ナプキン、ティッシュ等の各カテゴリーにおきまして、消費者ニーズに対応した付加価値の高い商品を開発・拡販することにより、一層のブランド価値の向上に取り組んでおります。

今後も、総合トイレットメーカーの地位を確立し、更なる収益力の強化を図るため、商品価値と価格のバランスのとれた差別化商品の開発・拡販に努めてまいります。また、消費者へより快適でより高い満足を提供する新たな商品を他社に先行して上市し、消費者の嗜好に合わせたきめ細かなマーケティング、プロモーションを実施することで、各カテゴリーでトップブランドの商品群を提供してまいります。

(4) 物流合理化による経費圧縮

工場の在庫スペース拡張により出先に分散する在庫を工場にシフトするとともに、各地の拠点倉庫に在庫を統合し、在庫圧縮及び物流体制の強化に努めてまいります。

(5) 有利子負債の削減

塗工紙生産設備及び関連設備の完成に伴い、一時的に有利子負債は増加しましたが、純有利子負債（有利子負債から現金及び預金を控除した金額）の売上高比率60%達成に向け、有利子負債削減を推進し財務体質の強化に努めてまいります。

(6) 環境保護活動の推進

古紙の有効利用や海外植林、ゼロエミッション化（廃棄物ゼロ）を推進し、化石燃料から木屑・建設廃材等のバイオマス燃料への転換を進め、環境負荷の少ない製品の開発や製造技術の研究に取り組み、安全で安心できる環境にやさしい製品の提供を通じ、地球環境と調和した事業活動の展開・発展に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重大な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 需要・市況変動による影響

当社グループは、紙パルプ製品事業、紙加工製品事業及びその他の事業を行っていますが、主力製品である紙・パルプ及び紙加工製品の需要は、景気の動向に影響を受けやすく、経済情勢の変化により需要及び市況が変動した場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートの変動による影響

為替レートの変動は、外貨建てで取引されている木材チップ、重油、石炭、薬品などの原燃料の調達コストに影響を与える可能性があります。為替相場の変動によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原燃料価格変動による影響

当社グループは、木材チップ、古紙、薬品、石炭・石油などの原燃料を国内及び海外から購入しており、原燃料価格の変動は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 金利変動による影響

当社グループは有利子負債の削減に取り組んでいますが、大幅な金利の上昇が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 投資有価証券の価格変動による影響

時価のあるその他有価証券は決算日の市場価格等に基づく時価法により評価するため、決算日の株価によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自然災害による影響

当社グループの生産拠点がある地区におきまして、地震・台風などの大規模な自然災害が発生した場合には、生産設備の破損、操業の中断や遅延及び復旧費用の発生などにより、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 訴訟による影響

当社グループは、法令及びその他の社会的規範を遵守し、公正かつ健全な企業活動を行うことに努めていますが、国内外の事業活動において訴訟を提起されるリスクを負っており、その結果によっては当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 法令違反による影響

当社グループは、コンプライアンス体制の強化に取り組んでいますが、万一法令等が遵守できなかった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、決定または締結された経営上の重要な契約等はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、ユーザーニーズの変化に対応した商品の開発・改良に主眼を置き、高付加価値品の商品化、複合商品など新規分野の開発及び薬品や新素材の研究開発を進めています。

当連結会計年度における当社グループ全体（紙パルプ製品事業・紙加工製品事業・その他の事業）の研究開発費は2,217百万円です。

当連結会計年度における紙パルプ製品事業及び紙加工製品事業における研究開発活動状況は、以下のとおりです。

(1) 紙パルプ製品事業

当社の技術部、ホーム＆パーソナルケア事業部商品企画部が中心となって、紙パルプ製品について高付加価値商品、環境対応商品などの研究開発活動を行っています。当連結会計年度の主な成果は以下のとおりです。

衛生用紙については、生活者ニーズにあった商品、競合他社と比較して差別化のある商品の開発・上市を行いました。トイレティッシュにおいては、少人数世帯が増加傾向にある中、持ち運びや収納時に便利な少量の商品に対するニーズに対応するため、内容量を抑えた『エリエールトイレティッシュ 8ロール』『Cut e（キュート）8ロール』を上市しました。また、トイレ高付加価値商品として、温水洗浄便座普及率が増加していることから、濡らして擦っても破れにくく、かつ水に溶けやすい『エリエールシャワートイレット』をリニューアル上市しました。ティッシュでは、発売以来「しっとり感」「やわらかさ」「なめらかさ」で好評を得ている『エリエールローションティッシュ』において、保湿成分の改良に加え天然由来成分「コラーゲンエキス」を配合することで品質を向上させました。キッチンタオルでは、内食傾向の高まりや健康に対する意識向上に対応するため、「生活者が家庭で調理する際、手軽にヘルシーサポートを実感できる」をコンセプトに『エリエールカロリーライトキッチンタオル 2ロール』をリニューアルしました。キッチンタオルの油吸収によるカロリー低減量を目で見て実感できるように、油吸収時シート表面に施した格子柄プリントが浮き出る仕様とし、シートに親油性油剤を含ませた加工により吸収力を2倍に向上（当社従来品比）させました。さらに、水を吸っても強い「ふわふわシート（不織布）」と油をしっかりと吸収する「さらさらシート（紙）」の2重構造とすることで、揚げ物の油きり、野菜の水切り、電子レンジでの調理、油こしなど様々な調理用途に対応できる『エリエールヘルシーサポートッキングペーパー』を新規上市しました。

情報用紙及び特殊紙分野については、技術営業により自ら市場を捉え、ユーザー、営業及び生産現場と密接な連携を取り、時流に合致した高付加価値商品の開発ならびに生産技術の開発に集中して取り組んでいます。多種多様なパルプや填料の製造技術・配合技術を活かし、印刷適性を損なうことなく軽量化した塗工紙や、かさ高にしたA2・A3コート紙、環境に配慮した商品（再生紙、間伐材使用紙、再生填料配合紙など）の開発を進め、上市しました。

当事業に係る研究開発費は1,247百万円です。

(2) 紙加工製品事業

当社のホーム＆パーソナルケア事業部商品企画部及び紙加工製品生産会社は、紙おむつやナプキンなど紙加工製品の製品開発に取り組んでいます。当連結会計年度の主な成果は以下のとおりです。

ベビーケア製品では、「赤ちゃん発想」で赤ちゃんとママの笑顔を育むおむつ『GOO・Nはじめの肌着/すっきり決まるパンツ』を3年ぶりにリニューアルし、パッケージ・デザイン・品質・規格を一新しました。パッケージ面では、おむつ交換時に赤ちゃんと会話を楽しめるようにストーリー性のある英語入り動物デザインとしました。品質面ではおむつの基本機能をさらに向上させるとともに、即効性の低い消臭剤を使用することで排泄直後の臭いは消えず、使用済みおむつを入れたゴミ箱の臭いを軽減させる消臭機能をプラスしました。また、乳幼児用と大人用の中間サイズ紙おむつ使用者のうち、パッドタイプ併用時の「サイズが合わない」「モレる」ことに対する不満が高くなってきていることから、「GOO・NスーパーBIG」シリーズにおいて、専用のパッドタイプ『GOO・NスーパーBIG安心吸収パッド』を上市しました。「GOO・NスーパーBIGテープ/パンツ」にすっぽり納まるサイズで、クロスライクバックシートにより通気性を高めると同時に、消臭ポリマーを採用し排尿後のにおいを軽減します。

シルバーケア製品については、大人用紙おむつ市場が伸長し在宅介護市場が拡大していくと予想される中、「モレにくさ」「はき心地」「通気性」の向上といった、生活者視点に立った機能を付加した「アテント」ブランドの品揃えを拡充しました。上げ下げを繰り返してもよれにくい素材を採用し長時間の使用にも耐えられる『アテント長時間パンツやわらか安心』や、排尿量の比較的少ない介護者向けの夜用パッド『アテント夜1枚安心パッドスーパー4回吸収』をラインナップに追加し、上市しました。

フェミニンケア製品については、「新・素肌感」プレミアムシリーズに天然コットン配合シートを採用し、肌へのやさしさを向上させた『新・素肌感コットン仕立て』を上市しました。また、経血量の多さから通常のナプキンでは対応が難しかったモレの発生に対し、スピード吸収ファイバーと吸収体をかさ高いシートで包み込む構造で吸収性能を向上させた『e l i s ウルトラガードCLINICS（クリニクス）』を上市しました。

ハウスホールドケア製品については、新型インフルエンザの流行にあわせ生活者の予防意識が高まる中、風邪・花粉のトータルケアを提案できる商品ラインナップとして『エリエールパーフェクトブロックマスク』、『エリエールパーフェクトブロックマスク こども用』を上市しました。「お掃除を楽しく、らくに」をコンセプトに開発した『ミチガエルトイレクリーナー』には、掃除のたびに便座・床などを皮膜コーティングすることで尿汚れ

などの水分をふき取りやすく、かつ汚れをブロックする「シリコンコート機能」を付加しました。また、高齢者人口の増加・在宅介護の増加により、大人用ウェットタオル市場が伸長する中で、多種多様な生活者のニーズを満たすため、化粧品やシャンプーにも使われている「ヒアルロン酸」と、化粧水に多く使われている植物成分「アロエエキス」のダブルの保湿成分を配合し、肌にやさしく仕上げた『アテント流せるおしりふき』『アテントからだふき』『アテントふきとりぬれタオル』を上市しました。
当事業に係る研究開発費は843百万円です。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績、キャッシュ・フローの状況及び次期の見通しの分析は以下のとおりです。

なお、記載した見通しは、有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、次期の見通しについては、不確実性を内在している、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と乖離する可能性があります。

(1) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末に比べ3,138百万円減少し、707,053百万円となりました。主な減少要因は、たな卸資産の減少等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ8,691百万円減少し、569,903百万円となりました。主な減少要因は、社債の減少等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ5,552百万円増加し、137,149百万円となりました。主な増加要因は、少数株主持分の増加等によるものです。

また、利益剰余金の増加及び株価の回復によるその他有価証券評価差額金の増加等により、自己資本は前連結会計年度末に比べ738百万円増加したため、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.1ポイント増加し、15.6%となりました。

(2) 経営成績の分析

売上高

売上高は423,105百万円となり、前連結会計年度に比べ42,699百万円（9.2%減）の減収となりました。主な減少要因は、塗工紙などの印刷用紙の販売数量の減少によるものです。

経常利益

経常利益は13,858百万円となり、前連結会計年度に比べ2,988百万円（27.5%増）の増益となりました。販売単価ダウン及び減産等による減益要因がありましたが、古紙や原木・チップなどの原燃料価格の下落及び製造固定費の低減などのコストダウンで減益要因を吸収し、増益となりました。

この結果、売上高経常利益率は前連結会計年度に比べ1.0ポイント増加し、3.3%となりました。

特別損益

特別利益は前連結会計年度から177百万円増加し、3,196百万円となりました。主な内訳は、受取保険料1,456百万円、国庫補助金839百万円などです。

特別損失は前連結会計年度から4,752百万円減少し、4,917百万円となりました。主な内訳は、固定資産圧縮損1,959百万円、固定資産除売却損1,277百万円などです。

当期純利益

当期純利益は1,554百万円となり、前連結会計年度に比べ1,436百万円（1217.4%増）の増益となりました。1株当たり当期純利益は前連結会計年度から11円60銭増加し、12円55銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

(4) 次期の見通し

次期の国内経済は、緩やかに持ち直してくると言われているものの、民間需要の回復力は依然として弱く、雇用や個人消費も厳しい状況が続いており、先行き不透明な状況が続いています。

紙パルプ業界においても、紙・板紙の需要が低迷するとともに、原燃料価格の上昇が見込まれることから、引き続き厳しい状況で推移するものと予想されます。

このような状況のなかで、当社グループでは、更なる原価低減・経費削減に努めるとともに、既存事業の充実・発展と、成長が見込まれる事業を拡大させ、収益力の向上と財務体質の改善を図り、より強固な経営基盤・企業体質を確立してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において、コスト競争力の強化・品質改善及び環境保護対策を目的に18,678百万円の設備投資を実施しました。

紙パルプ製品事業では、コスト競争力強化を目的として、N3マシンのソフトカレンダー設置工事を行いました。また、設備保全を目的として21号回収ボイラー設備の更新工事を行いました。設備投資金額は14,985百万円です。紙加工製品事業では、新製品開発・リニューアル等による紙おむつ・ナプキンの生産設備の新設並びに増設を行いました。設備投資金額は3,004百万円です。その他事業では、主に植林事業において植林を行いました。設備投資金額は689百万円です。

なお、設備投資金額には消費税等は含まれていません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	リース 資産	その他	合計	
三島工場 (愛媛県四国中央市)	紙パルプ 製品事業	生産設備 (注3)	27,496	95,059	24,183 (1,258) [18]	90	375	147,114	1,538
可児工場 (岐阜県可児市)	紙パルプ 製品事業	生産設備 (注3)	8,874	19,712	2,583 (237) [62]	10	45	31,224	519
可児工場川辺製造部 (岐阜県加茂郡川辺町)	紙パルプ 製品事業	生産設備	1,467	1,868	1,258 (65)	-	10	4,603	52

(2) 国内子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	リース 資産	その他	合計	
いわき大王製紙(株)	本社工場 (福島県 いわき市)	紙パルプ 製品事業	生産設備	5,716	10,502	4,103 (204)	-	67	20,389	209

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品です。なお、金額には消費税等は含まれていません。

2. 土地の面積(千㎡)については、()で記載しています。なお、土地の一部を賃借しており、当該土地の面積については、[]で外書きしています。

3. 提出会社には、関係会社等に貸与中の土地468百万円(面積17千㎡)、建物及び構築物637百万円等を含んでいます。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	129,018,785	129,018,785	㈱東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	129,018,785	129,018,785	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (千株)	発行済株式総数 残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)	446	128,328	191	30,119	191	29,106
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)	662	128,990	284	30,403	283	29,390
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)	27	129,018	12	30,415	11	29,402

(注)新株予約権の行使による増加です。

(6) 【所有者別状況】

(平成22年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	71	24	765	104	-	2,225	3,190	-
所有株式数(単元)	1	37,729	381	69,863	4,069	-	15,839	127,882	1,136,785
所有株式数の割合(%)	0.00	29.50	0.30	54.63	3.18	-	12.38	100.00	-

- (注) 1. 自己株式は2,536,484株であり、「個人その他」の欄に2,536単元、「単元未満株式の状況」の欄に484株含まれています。
2. 「その他の法人」の欄に証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれています。
3. 「単元未満株式の状況」の欄に証券保管振替機構名義の株式が750株含まれています。

(7) 【大株主の状況】

(平成22年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大王商工株式会社	愛媛県四国中央市三島朝日2丁目2番13号	9,542	7.39
愛媛製紙株式会社	愛媛県四国中央市村松町370番地	5,331	4.13
カミ商事株式会社	愛媛県四国中央市三島宮川1丁目2番27号	4,700	3.64
株式会社伊予銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	愛媛県松山市南堀端町1番地 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	4,699	3.64
エリエール総業株式会社	愛媛県四国中央市三島朝日2丁目2番13号	4,060	3.14
株式会社愛媛銀行	愛媛県松山市勝山町2丁目1番地	4,028	3.12
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番地11号	3,758	2.91
北越紀州製紙株式会社	新潟県長岡市西蔵王3丁目5番1号	3,686	2.85
兵庫パルプ工業株式会社	兵庫県丹波市山南町谷川858番地	2,752	2.13
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13番2号	2,610	2.02
計	-	45,169	35.01

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、信託業務に係る株式数です。
2. 北越製紙株式会社は、平成21年10月1日に紀州製紙株式会社を株式交換により完全子会社化し、北越紀州製紙株式会社に社名を変更しています。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成22年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 13,500,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 114,382,000	114,382	同上
単元未満株式	普通株式 1,136,785	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	129,018,785	-	-
総株主の議決権	-	114,382	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄に証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれていません。

【自己株式等】

(平成22年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大王製紙株式会社	愛媛県四国中央市 三島紙屋町2番60号	2,536,000	-	2,536,000	1.97
いわき大王製紙株式会社	福島県いわき市南台 4丁目3番6号	2,306,000	-	2,306,000	1.79
大津板紙株式会社	滋賀県大津市馬場 1丁目15番15号	1,647,000	-	1,647,000	1.28
大宮製紙株式会社	静岡県富士宮市 野中町329番地	1,238,000	-	1,238,000	0.96
大成製紙株式会社	岡山県津山市川崎 200番地1	1,150,000	-	1,150,000	0.89
東京紙パルプ交易株式会社	東京都中央区京橋 3丁目14番6号	721,000	-	721,000	0.56
ダイオーペーパーテック株式会社	愛媛県四国中央市 三島紙屋町5番1号	587,000	-	587,000	0.45
ダイオーエンジニアリング株式会社	愛媛県四国中央市 寒川町4765番地2	518,000	-	518,000	0.40
九州大王製紙パッケージ株式会社	熊本県宇土市 岩古曾町2005番地	477,000	-	477,000	0.37
ダイオーペーパーコンパティンク株式会社	愛媛県四国中央市 寒川町4765番地11	405,000	-	405,000	0.31
東海大王製紙パッケージ株式会社	愛知県豊橋市明海町 4番66	379,000	-	379,000	0.29
ダイオーメンテナンス株式会社	愛媛県四国中央市 三島朝日1丁目10番13号	236,000	-	236,000	0.18

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エリエールペーパーテック株式会社	栃木県さくら市鷲宿4476番地4	213,000	-	213,000	0.17
大王紙運輸株式会社	愛媛県四国中央市三島朝日1丁目11番45号	202,000	-	202,000	0.16
赤平製紙株式会社	北海道赤平市共和町199番地5	186,000	-	186,000	0.14
大王製紙パッケージ株式会社	茨城県猿島郡五霞町大字幸主572番地	170,000	-	170,000	0.13
名古屋紙運輸株式会社	岐阜県可児市土田1785番地	132,000	-	132,000	0.10
東京紙バルブインターナショナル株式会社	東京都港区高輪3丁目5番25号	102,000	-	102,000	0.08
エリエールテクセル株式会社	岐阜県可児市今東山677番地1	81,000	-	81,000	0.06
大建紙販売株式会社	東京都中央区日本橋浜町2丁目62番6号	75,000	-	75,000	0.06
中部大王製紙パッケージ株式会社	静岡県藤枝市善左衛門86番地1	38,000	-	38,000	0.03
エリエール印刷株式会社	愛媛県四国中央市川之江町4087番地11	37,000	-	37,000	0.03
大宮運輸株式会社	静岡県富士宮市野中町68番地	22,000	-	22,000	0.02
関西大王製紙パッケージ株式会社	兵庫県神崎郡福崎町高橋290番地27	13,000	-	13,000	0.01
四国紙販売株式会社	愛媛県四国中央市具定町454番地1	10,000	-	10,000	0.01
丸菱ペーパーテック株式会社	愛媛県四国中央市金生町下分2012番地	9,000	-	9,000	0.01
エリエール運輸株式会社	愛媛県四国中央市寒川町4765番地11	8,000	-	8,000	0.01
中国大王製紙パッケージ株式会社	岡山県小田郡矢掛町本掘641番地	2,000	-	2,000	0.00
計	-	13,500,000	-	13,500,000	10.46

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	91,715	69,889,401
当期間における取得自己株式	54,851	42,296,031

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日以降提出日までの単元未満株式の買取りにより取得した株式は含まれていません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	2,536,484	-	2,591,335	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日以降提出日までの単元未満株式の買取りにより取得した株式は含まれていません。

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営の最重要課題の一つと認識し、業績の状況や内部留保の充実等を勘案しながら安定的な配当を継続することを基本方針としています。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としています。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。

当事業年度（第99期）は、1株当たり年8円50銭（うち中間配当4円00銭）の配当を実施しました。この結果、配当性向は1,199.1%となりました。

なお、内部留保資金の用途については、新規分野への先行投資、将来の企業競争力を高める設備投資、財務体質の改善など企業の基盤の一層の強化を図るべく有効に活用する所存です。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めています。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年10月30日 取締役会決議	506	4.00
平成22年6月29日 定時株主総会決議	569	4.50

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,262	1,251	984	1,164	937
最低(円)	810	888	624	587	682

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	830	778	771	815	754	773
最低(円)	745	682	714	730	700	705

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		井川 意高	昭和39年 7月28日生	昭和62年4月 当社入社 平成3年6月 当社常務取締役 平成7年6月 当社専務取締役 平成10年6月 当社代表取締役副社長 平成19年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成19年7月 日本製紙連合会副会長(現任)	注3	1,201
代表取締役副社長	人事管掌	長谷部 武志	昭和21年 3月1日生	昭和45年4月 当社入社 平成4年6月 当社取締役 平成8年6月 当社常務取締役 平成9年6月 当社専務取締役 平成13年6月 当社代表取締役副社長(現任)	注3	12
代表取締役副社長	板紙・段ボール事業部長 兼 新聞用紙営業本部、出版用紙営業本部管掌	木原 道郎	昭和23年 8月2日生	昭和47年3月 当社入社 平成8年6月 当社取締役 平成12年6月 当社常務取締役 平成13年6月 当社専務取締役 平成14年6月 当社取締役副社長 平成20年6月 当社代表取締役副社長(現任)	注3	19
取締役副社長	生産管掌(三島工場、可児工場)	佐光 正義	昭和30年 10月28日生	昭和53年4月 当社入社 平成17年6月 当社常務取締役 平成18年6月 当社専務取締役 平成20年6月 当社取締役副社長(現任)	注3	6
常務取締役	四国本社総務、財務、経理、計画予算、情報システム担当	阿達 敏洋	昭和30年 9月19日生	昭和54年4月 当社入社 平成9年5月 当社家庭紙事業部マーケティング本部副本部長 平成10年3月 当社家庭紙事業部営業推進本部長 平成11年1月 当社家庭紙事業部テークケア営業本部長 平成14年7月 名古屋バルブ株式会社(現 可児工場)常務取締役 平成15年12月 大日製紙株式会社代表取締役社長 平成16年6月 末広印刷株式会社代表取締役副社長 平成18年6月 当社取締役ホーム&パーソナルケア事業部法人・施設営業本部長 平成19年1月 当社常務取締役三島工場生産担当兼生産企画本部長 平成20年6月 当社常務取締役四国本社総務、財務、経理、計画予算、情報システム担当(現任)	注3	6
常務取締役	新聞用紙営業本部長	木原 和憲	昭和23年 7月11日生	昭和46年4月 当社入社 平成7年7月 当社東京本社総務部長 平成9年6月 当社取締役家庭紙事業部テークケア本部長 平成10年2月 当社取締役大阪支店長 平成13年5月 当社取締役出版用紙営業本部長 平成15年6月 当社常務取締役財務、経理、計画予算、情報システム担当 平成17年6月 当社常務取締役四国本社総務、人事、情報システム担当 平成18年2月 当社常務取締役四国営業担当兼四国営業新聞用紙部長 平成19年1月 当社常務取締役新聞用紙営業本部長(現任)	注3	11
常務取締役	関連事業担当	井川 高博	昭和41年 3月20日生	昭和63年4月 当社入社 平成9年7月 新興印刷製本株式会社専務取締役 平成11年6月 新興印刷製本株式会社代表取締役社長 平成14年7月 末広印刷株式会社代表取締役社長 平成17年10月 当社関連事業部長 平成18年6月 当社取締役関連事業部担当 平成19年6月 当社常務取締役関連事業担当(現任)	注3	491

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	三島工場生産担当	山本 信夫	昭和28年 4月1日生	昭和52年4月 当社入社 平成7年10月 当社営業推進本部長 平成10年10月 当社家庭紙事業部計画予算部長 平成12年6月 当社取締役家庭紙事業部生産部長兼開発部担当 平成13年6月 当社取締役家庭紙事業部開発部長 平成17年1月 当社取締役三島工場知的財産部長兼用排水部・環境保全室担当 平成19年4月 当社取締役可児工場生産担当 平成20年6月 当社常務取締役可児工場生産担当 平成21年3月 当社常務取締役三島工場生産担当(現任)	注3	6
常務取締役	洋紙営業本部長 兼 情報用紙営業本部、営業推進部、物流企画部担当	岡崎 邦弘	昭和29年 12月21日生	昭和52年4月 当社入社 平成10年10月 ダイオーサニタリープロダクツ株式会社代表取締役社長 平成12年6月 当社取締役家庭紙事業部西日本営業本部長 平成14年11月 当社取締役ホーム&パーソナルケア事業部首都圏営業本部長 平成17年1月 当社取締役ホーム&パーソナルケア事業部営業担当 平成18年1月 当社取締役ホーム&パーソナルケア事業部西日本営業本部長 平成20年6月 当社常務取締役ホーム&パーソナルケア事業部西日本営業本部長 平成20年9月 当社常務取締役洋紙営業本部長 平成21年3月 当社常務取締役洋紙営業本部長兼情報用紙営業本部担当 平成21年6月 当社常務取締役洋紙営業本部長兼情報用紙営業本部、営業推進部、物流部担当 平成21年10月 当社常務取締役洋紙営業本部長兼情報用紙営業本部、営業推進部、物流企画部担当(現任)	注3	4
常務取締役	資材、施設購買、林材担当	宮崎 啓二	昭和24年 2月16日生	昭和46年4月 当社入社 平成5年1月 当社四国本社企画部長 平成8年6月 エリエールハワイ株式会社(米国)会長 平成12年7月 末広印刷株式会社代表取締役社長 平成14年7月 当社三島工場長代理 平成15年6月 当社取締役三島工場次長生産管理、製品、管材、保全購買部担当 平成16年6月 当社取締役施設購買部長 平成17年7月 当社取締役施設購買部、資材部担当 平成19年6月 当社取締役施設購買部長兼資材部担当 平成20年4月 当社取締役資材部長兼施設購買部、林材部担当 平成21年6月 当社常務取締役資材、施設購買、林材担当(現任)	注3	15
常務取締役	ホーム&パーソナルケア事業部長	工藤 敏久	昭和26年 11月24日生	昭和49年4月 当社入社 平成2年9月 末広印刷株式会社常務取締役 平成9年10月 当社情報用紙営業本部副本部長 平成12年3月 中国紙販売株式会社代表取締役専務 平成14年10月 熊本段ボール株式会社(現 九州大王製紙パッケージ株式会社)代表取締役専務 平成17年2月 日章紙工株式会社(現 東海大王製紙パッケージ株式会社)代表取締役社長 平成20年2月 大王製紙パッケージ株式会社代表取締役社長 平成21年6月 当社取締役板紙・段ボール事業部副事業部長、大王製紙パッケージ株式会社代表取締役社長 兼任 平成22年1月 当社常務取締役ホーム&パーソナルケア事業部長(現任)	注3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	東京本社総務部長兼秘書室長、内部統制部担当	林 賢二郎	昭和29年 6月23日生	昭和52年4月 当社入社 平成6年12月 当社家庭紙事業部営業本部副本部長 平成8年4月 当社出版用紙営業本部出版用紙部長 平成18年2月 当社出版用紙営業本部部長 平成18年6月 当社取締役出版用紙営業本部部長 平成22年4月 当社取締役東京本社総務部長兼秘書室長、内部統制部担当(現任)	注3	3
取締役	出版用紙営業本部長	田中 幸広	昭和32年 5月15日生	昭和55年4月 当社入社 平成14年10月 エリエールハワイ株式会社(米国)会長 平成18年2月 当社人事部長兼東京本社総務部担当 平成18年6月 当社取締役人事部長兼東京本社総務部担当 平成19年6月 当社取締役東京本社総務部長 平成20年6月 当社取締役東京本社総務部長兼内部統制部、人事部担当 平成21年3月 当社取締役東京本社総務部長兼内部統制部担当 平成22年4月 当社取締役出版用紙営業本部長(現任)	注3	3
取締役	ホーム&パーソナルケア事業部東日本営業本部長	井関 哲	昭和34年 2月10日生	昭和57年4月 当社入社 平成8年2月 当社家庭紙事業部東日本営業本部チェーンストア部長 平成12年9月 当社家庭紙事業部チェーンストア営業本部長 平成15年5月 エリエールフーズ株式会社代表取締役社長 平成17年7月 当社ホーム&パーソナルケア事業部商品企画本部長 平成18年1月 当社ホーム&パーソナルケア事業部東日本営業本部長 平成18年6月 当社取締役ホーム&パーソナルケア事業部東日本営業本部長(現任)	注3	4
取締役	中四国営業担当 兼 中四国新聞用紙部長	香川 孝	昭和23年 5月8日生	昭和46年4月 当社入社 平成4年10月 当社九州支店長 平成10年2月 エリエール産業株式会社代表取締役専務 平成14年7月 当社大阪支店長 平成17年6月 当社取締役大阪支店長 平成19年6月 当社取締役四国営業担当兼四国営業新聞用紙部長 平成21年4月 当社取締役中四国営業担当兼中四国新聞用紙部長(現任)	注3	5
取締役	経理部長	魚田 敏夫	昭和32年 2月6日生	昭和54年4月 当社入社 平成17年7月 名古屋パルプ株式会社(現 可児工場)常務取締役 平成19年4月 当社可児工場業務部長 平成19年6月 当社取締役経理部長兼計画予算部担当 平成19年11月 当社取締役経理部長兼計画予算部、財務部担当 平成20年6月 当社取締役経理部長(現任)	注3	4
取締役	三島新工場工場長	小野 享志	昭和28年 8月8日生	昭和52年4月 当社入社 平成7年7月 当社三島工場長代理 平成9年2月 ハリマペーパーテック株式会社常務取締役 平成9年10月 ハリマペーパーテック株式会社代表取締役専務 平成11年7月 名古屋パルプ株式会社(現 可児工場)常務取締役 平成14年7月 いわき大王製紙株式会社専務取締役 平成20年4月 当社三島新工場工場長 平成20年6月 当社取締役三島新工場工場長(現任)	注3	3
取締役	企画部長	西川 靖	昭和31年 11月26日生	昭和54年4月 当社入社 平成10年2月 当社営業推進本部長 平成10年8月 当社洋紙営業本部副本部長 平成11年7月 当社情報用紙営業本部長 平成15年7月 日本情報用紙化工株式会社代表取締役社長 平成17年7月 当社大阪支店情報用紙部長 平成19年9月 当社特殊紙営業本部長 平成20年6月 当社取締役特殊紙営業本部長 平成21年10月 当社取締役機能材営業本部長 平成22年4月 当社取締役企画部長(現任)	注3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤 監査役		米田 栄一	昭和24年 5月24日生	昭和48年3月 当社入社 平成3年7月 名古屋パルプ株式会社(現 可児工場)代表取締役専務 平成8年6月 当社取締役家庭紙事業部業務本部長 平成9年6月 当社常務取締役家庭紙事業部副事業部長 平成10年6月 当社常務取締役関連事業、人事担当 平成12年6月 当社常務取締役四国本社総務、財務、経理、計画予算、情報システム担当 平成14年6月 当社常務取締役財務、経理、計画予算、情報システム担当 平成15年6月 当社常勤監査役(現任)	注4	7
常勤 監査役		岡 郁夫	昭和28年 1月2日生	昭和50年4月 当社入社 平成8年7月 ダイオーサニタリープロダクツ株式会社代表取締役専務 平成12年6月 当社取締役家庭紙事業部計画予算部長 平成13年6月 ダイオーパーペーパーコンバーティング株式会社常務取締役 平成17年1月 ダイオーパーペーパーコンバーティング株式会社代表取締役専務 平成19年6月 ダイオーマンテナンス株式会社取締役総務部長 平成21年6月 当社常勤監査役(現任)	注5	2
非常勤 監査役		竹澤 一格	昭和12年 10月22日生	昭和37年4月 司法修習生 昭和39年4月 東京地方裁判所判事補 昭和49年4月 東京地方裁判所判事 昭和55年4月 大阪地方裁判所判事 昭和57年4月 大阪高等裁判所判事 昭和58年4月 退官 昭和58年5月 弁護士登録 昭和62年6月 当社監査役(現任)	注4	-
非常勤 監査役		越智 俊典	昭和13年 1月15日生	昭和35年4月 警察庁入庁 昭和57年8月 鳥取県警察本部長 昭和60年7月 警察庁交通企画課長 平成元年7月 四国管区警察局長 平成6年6月 三井信託銀行株式会社顧問 平成9年2月 アルテック株式会社社外監査役(現任) 平成20年6月 当社監査役(現任)	注4	-
非常勤 監査役		山川 洋一郎	昭和16年 7月21日生	昭和41年4月 弁護士登録 昭和54年4月 古賀総合法律事務所パートナー(現任) 平成3年9月 ミシガン大学ロースクール客員教授 平成13年6月 株式会社三井住友銀行社外取締役 平成14年12月 株式会社三井住友フィナンシャルグループ社外取締役 平成17年7月 第一生命保険相互会社社外取締役 平成18年6月 日新製鋼株式会社社外監査役(現任) 平成19年3月 株式会社ヒューロンコンサルティンググループ社外監査役(現任) 平成20年6月 当社監査役(現任) 平成20年6月 リブドゥコーポレーション株式会社社外監査役(現任) 平成22年6月 ルネサスエレクトロニクス株式会社社外監査役(現任)	注4	-
計						1,809

- (注) 1. 監査役 竹澤一格、越智俊典及び山川洋一郎は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」です。
 2. 常務取締役 井川高博は代表取締役社長 井川意高の実弟です。
 3. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から3年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の最重要課題の一つに位置付け、株主を始めとする全てのステークホルダーとの良好な関係の維持を重視し、継続的な企業価値の向上に努めています。

当社はこれまで、リスク管理及び法令・企業倫理の遵守などコンプライアンス体制の構築に取り組んでまいりました。今後も内部統制システムの整備を進めることで、既存の体制の強化を図り、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図ってまいります。

<コーポレート・ガバナンス体制の概要及び当該体制を選択する理由>

取締役会におきましては、経営環境の急激な変化への対応及びコーポレート・ガバナンス充実の観点から「経営の透明性の確保」、「業務執行の迅速化」、及び「取締役の業務執行の監督」に努めています。

リスク管理及びコンプライアンスの維持・強化策については、社長を委員長とする経営委員会をはじめとした各種委員会を設置し、コンプライアンス体制及びリスク管理体制整備に係る方針・施策の決定及び体制の監視・評価等を行っています。また、各委員会の下部組織として、部門毎にコンプライアンス部会を設置し、リスクを洗い出し、適切な対策を講じることによりリスクの発生を未然に防止するリスク管理体制を整備しています。各部会はその取り組み状況について、定期的に取り締役に報告しています。

監査役会は原則として毎月開催し、監査役相互間の情報の共有を図っております。監査役は監査役会で決定した監査計画に基づき、監査室、内部統制の主管部署及び会計監査人と緊密に連携し、業務及び財産の状況、内部統制の整備状況の調査を行い、経営に対するチェック機能の強化・充実を図っています。

会計監査については、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査人に有限責任監査法人トーマツを選任しております。当期において業務を執行した公認会計士は、北田隆及び吉井修の2名であり、監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、会計士補等7名及びその他の監査従事者2名です。

<内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況>

当社は、内部統制システム整備の基本方針を、以下のとおり取締役会で決議し、体制の整備を進めています。

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役会は取締役会規則に基づき経営に係る重要事項に関し意思決定を行うほか、取締役は自己の職務執行状況について適宜報告し、相互に職務執行の監視を行っている。

取締役会が定める職務権限規程及び稟議規程等によって職位別の決裁権限と責任を明確にし、取締役及び従業員はこれらの適切な運用によって職務執行の適正を確保する。

代表取締役社長を委員長とする経営委員会をはじめとした各種委員会において、当社のコンプライアンス体制及びリスク管理体制整備に係る方針・施策の決定、及び体制の監視・評価等を行う。

各種委員会の下部組織として、部門毎にコンプライアンス部会を設置し、各部会はその取り組み状況について定期的に取締役会に報告する。

法令遵守及び倫理観に基づいた責任ある行動を実践するため、「社員が守るべき倫理事項」、「コンプライアンス規程」に行動規範(指針)を定め、取締役及び従業員に対し継続的な教育と啓蒙を行っている。また、社内規程については定期的な見直しを実施し、その内容を社内に周知・啓蒙している。

当社グループでは内部通報窓口として「企業倫理ホットライン」を設置し、通報者のプライバシーへの配慮や、不利益な取り扱いからの保護に関する制度を制定している。

取締役の職務執行に係る情報の保存・管理に関する体制

取締役の職務執行及び経営意思決定に係る重要な情報・文書については、社内規程に従って適切に保存・管理する。取締役及び監査役は必要に応じ、これらの情報・文書を閲覧できることとしている。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

経営委員会をはじめとした各種委員会において、経営に重大な影響を与える可能性のあるリスクの抽出・評価・集約を行うとともに、リスク対応方針、下部組織の設置などの施策について意思決定を行い、全社リスク管理体制を整備する。

部門毎にコンプライアンス部会を毎月開催し、経営リスクを適時・適切に把握するため、リスクの洗い出し及び評価、見直しを実施するとともに、適切な対策を講じることによりリスクの発生を未然に防止する。

自然災害、その他会社に著しい損害を及ぼす恐れのある緊急事態が発生した場合の危機管理体制について定めた「危機管理規程」を周知徹底する。

万一、不測の事態が発生した場合は、危機管理規程に基づき、予想される当社への影響度に応じた社内体制を速やかに整備し、被害を最小限に抑えるとともに、原因の究明及び再発防止策を講じることとしている。

当社及び当社グループは、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制報告制度に適切に対応するため、内部統制体制の有効かつ効率的な整備・運用及び必要な是正を継続的に実施し、財務報告の信頼性と適正性を確保する。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務権限と担当業務を明確にし、部門間相互の適切な役割分担と連係を確保する。

経営環境の変化に対応するため、取締役会においては「業務執行の迅速化」及び「取締役の業務執行の監督」に努めるとともに、取締役及び部門長で構成する会議体を設置・運用することで、体質改善・構造改革に努めている。

当該株式会社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社は、その業務内容、適用される法令等を踏まえて、当社の内部統制システムに準じた子会社毎の内部統制体制を整備する。

当社の内部通報窓口「企業倫理ホットライン」では、子会社からの内部通報も受理するものとし、子会社での法令違反等に関する情報の迅速な収集と適正な対応を可能にする。

当社は子会社管理部門として関連事業部を設置し、計画的に子会社に対する業務監査を行い、取締役及び監査役に報告している。

監査役及び会計監査人は、独自に子会社に対する業務監査・会計監査を行い、必要に応じて提言・助言を行っている。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、及び使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査室を設けて使用人を配置し、監査役業務の補助を行っている。使用人の任命、異動等人事権に係る事項の決定には、常勤監査役の事前の同意を得ることとしている。

取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制

監査役は取締役会に出席し、取締役等から、業務執行の状況、内部監査の結果、その他重要事項の報告を受ける他、重要な決裁書類等の閲覧を行っている。

取締役は、法令違反その他のコンプライアンス上の重要な問題について監査役へ直ちに報告を行う。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は代表取締役と定期的な会合を持ち、監査に係る事項について意見交換を行うとともに、監査室及び内部統制の主管部署と緊密に連係し、効果的な監査業務を遂行する。

反社会的勢力による被害を防止するための基本的な考え方及び体制

市民社会の秩序及び安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対して毅然とした態度を貫き、反社会的勢力との関係を遮断することを基本とし、以下のとおり体制を整備している。

社内規程において、反社会的行為への参加の禁止、及び反社会的勢力との関係断絶を規定し、社員への教育・啓蒙を継続している。

反社会的勢力の排除を目的とする外部団体へ加盟し、反社会的勢力に関する情報を収集している。

地元警察など関係各所との連係を深め、有事における協力体制を構築している。

< 内部監査及び監査役監査の状況 >

当社は内部監査部門として監査室及び内部統制部、子会社管理部門として関連事業部を設置し、計画的に法令等の遵守状況、業務の適正性と効率性、資産の保全管理状況等の監査を実施し、監査結果を取締役及び監査役に報告しています。

当社は監査役5名中3名を社外監査役とし、経営への監視機能の強化を図っています。監査役会は、原則毎月開催し、監査役相互間の情報の共有を図っています。各監査役は監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に基づき、取締役会に出席して必要に応じ意見を述べ、取締役の職務の執行状況に関し、計画的にかつ厳正な監査を実施しています。また、社外監査役は、それぞれの分野での豊富な経験と識見を活かし、独立の立場で必要な提言・意見を述べています。

監査役は、監査役監査の実効性を上げるため、監査室等と定期的に会合を持ち、監査計画、実施状況・結果、提言内容などの報告を受け、随時意見の交換を行っています。

また、会計監査人と定例会を開催し、会計監査人の職務の遂行体制の整備・運用状況や監査計画、監査実施状況など会計監査及び金融商品取引法に基づく内部統制監査に関する報告・説明を受けるとともに、会計監査期間中においても、随時意見及び情報の交換を行い、子会社往査に同行するなど連携を図っています。

< 社外取締役及び社外監査役 >

当社の社外監査役は竹澤一格、越智俊典及び山川洋一郎の3名であり、竹澤一格とは弁護士の顧問契約を結んでいますが、越智俊典及び山川洋一郎と当社との間に特別な利害関係はありません。

社外監査役は取締役会及び監査役会に出席し、弁護士、他社の役員等としての豊富な経験、専門知識等を活かして、客観的・中立的な立場からの経営の監査を行っており、社外監査役としての職務を適正に執行しています。

取締役会では、取締役及び使用人から職務の執行状況の報告を受け、取締役会決議における取締役の意思決定に対する善管注意義務及び忠実義務等、並びに取締役会の取締役に対する監督義務の履行状況などを確認し、必要に応じて独立・公正の立場から発言を行っています。

監査役会では、会社業務全般の監査を担当している常勤監査役等から、業務及び財産の状況、内部統制の整備状況等に関する調査結果の報告を受け、情報を共有したうえで監査を実施しています。

また、会計監査人からは、定例会で会計監査人の職務の遂行体制の整備・運用状況や監査計画、監査方法及び結果の説明を聴取するとともに、内部統制の主管部署からは必要に応じて内部統制の整備状況に関する報告を受けています。

当社は、監査役5名中3名を社外監査役とすることで経営への監視機能の強化を図り、社外監査役による経営監視機能の客観性及び中立性を確保したガバナンス体制を整備しており、監査役には実効性のある経営監視が十分に期待できることから、現状のガバナンス体制を維持することとし、社外取締役は選任していません。

< 社外役員の責任限定契約に関する事項 >

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を結んでいます。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、10百万円または会社法第425条第1項に定める額のいずれか高い額としています。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

< 役員報酬等 >

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	352	248	45	59	21
監査役 (社外監査役を除く。)	19	19	-	-	3
社外役員	27	27	-	-	3

(注) 1. 対象となる役員の員数には、平成21年6月26日開催の第98回定時株主総会で退任した取締役3名、監査役1名を含んでいます。

2. 賞与については、役員賞与引当金繰入額を記載しています。

3. 退職慰労金については、取締役の役員退職慰労引当金繰入額を記載しています。

連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額

該当事項はありません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬については、当社の企業価値向上に資するための報酬体系を原則としつつ、経営環境、業績、従業員に対する処遇との整合性等を考慮して適切な水準を定めることを基本方針としています。

取締役の報酬額は、月額基本報酬と業績に連動した賞与にて構成されています。取締役の賞与については「評価委員会」にて、各取締役の業績等の個別評価を行い、基本報酬と賞与の総額が株主総会にて承認を受けた報酬限度額内において決定しています。

退職慰労金は役員退職金規程に従い、取締役を支給対象とし、役位別の月額報酬額に、在任期間に応じた支給倍率と在任年数を乗じた金額の合計額としています。

監査役の報酬は、基本報酬のみとしています。基本報酬については、株主総会で承認を受けた報酬限度額内において、監査役の協議によって決定しています。

<株式の保有状況>

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 137銘柄 26,207百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

対象株式	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)日本製紙グループ本社	2,079,911	5,002	情報収集等を目的とした長期保有
(株)伊予銀行	3,508,377	3,118	借入先金融機関との関係維持・強化を目的とした長期保有
北越紀州製紙(株)	4,286,970	2,002	技術提携契約に基づく相互保有
凸版印刷(株)	2,044,042	1,725	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
大日本印刷(株)	1,160,883	1,466	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
(株)愛媛銀行	3,753,763	987	借入先金融機関との関係維持・強化を目的とした長期保有
日本ファイルコン(株)	1,816,550	830	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
ザ・バック(株)	558,948	784	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
(株)ワコールホールディングス	526,000	614	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
兼松(株)	4,510,048	347	取引関係の維持・強化を目的とした長期保有
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	660,690	323	借入先金融機関との関係維持・強化を目的とした長期保有

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
 該当事項はありません。

投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの、又は純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
 該当事項はありません。

<取締役の定数>

当社の取締役は、25名以内とする旨を定款に定めています。

<取締役の選任の決議要件>

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席した株主総会において、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらない旨を定款に定めています。

< 自己株式の取得 >

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の定めにより、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めています。

< 取締役及び監査役の責任免除 >

当社は、取締役及び監査役が職務を執行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備するため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

< 中間配当 >

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議をもって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録されている株主又は登録株式質権者に対し、金銭の分配として中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。

< 株主総会の特別決議要件 >

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項の定めによる株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席した株主総会において、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	50	21	50	-
連結子会社	10	-	10	-
計	60	21	60	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当社の連結子会社であるフォレストル・アンチレLTDAは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu, Chileに対し、監査証明業務に基づく報酬として5百万円を支払っています。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社の連結子会社であるフォレストル・アンチレLTDAは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu, Chileに対し、監査証明業務に基づく報酬として4百万円を支払っています。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する助言及び指導業務になります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）の連結財務諸表及び前事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）の連結財務諸表及び当事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けています。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっています。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

当社は会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構など、会計基準の内容又はその変更等についての意見発信及び普及を目的とした組織・団体に複数加入しております。

また、これらの組織・団体が主催する研修・セミナーへの参加、刊行誌の定期購読及び社内教育を継続的に実施しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	98,918	136,070
受取手形及び売掛金	103,590	98,584
商品及び製品	44,109	29,292
仕掛品	5,576	4,462
原材料及び貯蔵品	19,156	16,718
繰延税金資産	2,893	3,036
その他	7,170	6,312
貸倒引当金	623	451
流動資産合計	280,792	294,026
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	177,303	179,016
減価償却累計額	99,646	104,019
建物及び構築物（純額）	77,657	74,996
機械装置及び運搬具	760,267	766,629
減価償却累計額	585,012	607,366
機械装置及び運搬具（純額）	175,255	159,262
土地	83,438	84,872
建設仮勘定	9,799	9,634
その他	16,001	16,392
減価償却累計額	8,515	8,808
その他（純額）	7,486	7,583
有形固定資産合計	353,636	336,349
無形固定資産		
のれん	16,049	14,303
その他	3,012	3,073
無形固定資産合計	19,061	17,376
投資その他の資産		
投資有価証券	27,427	31,503
長期貸付金	4,525	4,651
繰延税金資産	11,943	11,008
その他	13,841	13,171
貸倒引当金	1,145	1,111
投資その他の資産合計	56,591	59,222
固定資産合計	429,290	412,949
繰延資産	108	77
資産合計	710,191	707,053

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	41,856	41,566
短期借入金	68,571	64,819
1年内返済予定の長期借入金	78,414	81,970
1年内償還予定の社債	10,713	10,413
未払金	17,883	18,512
1年内支払予定の長期設備関係未払金	2,160	2,143
未払法人税等	2,759	4,109
賞与引当金	4,285	4,172
役員賞与引当金	133	151
その他	14,701	13,385
流動負債合計	241,480	241,244
固定負債		
社債	51,120	40,886
長期借入金	261,510	264,541
長期設備関係未払金	8,326	7,072
退職給付引当金	13,462	13,124
役員退職慰労引当金	1,182	1,168
環境対策引当金	-	361
その他	1,511	1,504
固定負債合計	337,114	328,658
負債合計	578,594	569,903
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,415	30,415
資本剰余金	29,402	29,402
利益剰余金	67,861	68,548
自己株式	3,568	3,638
株主資本合計	124,110	124,727
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,692	4,207
為替換算調整勘定	9,667	10,030
評価・換算差額等合計	14,359	14,237
少数株主持分	21,845	26,659
純資産合計	131,596	137,149
負債純資産合計	710,191	707,053

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	465,804	423,105
売上原価	5, 7 371,168	5, 7 330,108
売上総利益	94,636	92,997
販売費及び一般管理費	1, 5 76,336	1, 5 70,221
営業利益	18,299	22,776
営業外収益		
受取利息	480	313
受取配当金	588	902
仕入割引	612	423
受取賃貸料	-	888
不動産賃貸料	402	403
補助金収入	558	231
その他	1,017	622
営業外収益合計	3,658	3,785
営業外費用		
支払利息	9,289	8,992
賃貸費用	-	1,503
その他	1,798	2,207
営業外費用合計	11,088	12,703
経常利益	10,869	13,858
特別利益		
固定資産売却益	2 42	2 45
投資有価証券売却益	-	320
国庫補助金	2,255	839
受取保険金	135	1,456
過年度損益修正益	195	154
その他	389	380
特別利益合計	3,018	3,196
特別損失		
固定資産除売却損	3 701	3 1,277
固定資産圧縮損	2,022	1,959
役員退職慰労金	3,107	-
役員退職慰労引当金繰入額	245	-
投資有価証券評価損	1,028	-
のれん償却額	-	581
減損損失	6 1,424	6 64
たな卸資産評価損	177	-
環境対策引当金繰入額	-	361
その他	4 963	4 674
特別損失合計	9,670	4,917
税金等調整前当期純利益	4,217	12,136
法人税、住民税及び事業税	3,488	5,249
法人税等調整額	571	558
法人税等合計	2,916	5,807
少数株主利益	1,182	4,774
当期純利益	118	1,554

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	30,415	30,415
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	30,415	30,415
資本剰余金		
前期末残高	29,402	29,402
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	29,402	29,402
利益剰余金		
前期末残高	68,977	67,861
当期変動額		
剰余金の配当	1,233	868
当期純利益	118	1,554
当期変動額合計	1,115	686
当期末残高	67,861	68,548
自己株式		
前期末残高	2,014	3,568
当期変動額		
自己株式の取得	1,554	69
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	1,554	69
当期末残高	3,568	3,638
株主資本合計		
前期末残高	126,781	124,110
当期変動額		
剰余金の配当	1,233	868
当期純利益	118	1,554
自己株式の取得	1,554	69
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	2,670	616
当期末残高	124,110	124,727

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,552	4,692
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,139	485
当期変動額合計	2,139	485
当期末残高	4,692	4,207
為替換算調整勘定		
前期末残高	6,706	9,667
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,961	363
当期変動額合計	2,961	363
当期末残高	9,667	10,030
評価・換算差額等合計		
前期末残高	9,258	14,359
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,100	122
当期変動額合計	5,100	122
当期末残高	14,359	14,237
少数株主持分		
前期末残高	21,394	21,845
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	450	4,813
当期変動額合計	450	4,813
当期末残高	21,845	26,659
純資産合計		
前期末残高	138,917	131,596
当期変動額		
剰余金の配当	1,233	868
当期純利益	118	1,554
自己株式の取得	1,554	69
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,649	4,935
当期変動額合計	7,320	5,552
当期末残高	131,596	137,149

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,217	12,136
減価償却費	32,348	32,993
減損損失	1,424	64
のれん償却額	1,054	1,703
貸倒引当金の増減額（ は減少）	15	205
投資有価証券評価損益（ は益）	1,028	-
投資有価証券売却損益（ は益）	-	318
退職給付引当金の増減額（ は減少）	205	338
受取利息及び受取配当金	1,069	1,215
支払利息	9,289	8,992
為替差損益（ は益）	74	-
有形固定資産売却損益（ は益）	38	11
有形固定資産除却損	697	1,243
売上債権の増減額（ は増加）	14,883	4,959
たな卸資産の増減額（ は増加）	6,175	18,369
仕入債務の増減額（ は減少）	6,811	289
固定資産圧縮損	2,022	1,959
補助金収入	2,813	1,095
受取保険金	-	1,456
その他の資産・負債の増減額	235	305
その他	34	1,956
小計	50,524	75,228
法人税等の支払額	2,870	3,899
補助金の受取額	1,717	1,095
保険金の受取額	-	1,456
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,371	73,881
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加）	215	2,814
有形固定資産の取得による支出	37,663	17,501
有形固定資産の売却による収入	151	204
投資有価証券の取得による支出	1,351	3,413
貸付けによる支出	2,468	163
貸付金の回収による収入	1,664	234
利息及び配当金の受取額	1,677	1,634
その他	13	401
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,787	21,417

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	19,085	6,844
短期借入金の返済による支出	19,282	10,596
長期借入れによる収入	111,066	88,400
長期借入金の返済による支出	79,712	81,812
社債の発行による収入	100	200
社債の償還による支出	10,863	10,733
自己株式の取得による支出	1,554	69
利息の支払額	9,545	9,351
配当金の支払額	1,233	868
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,058	17,987
現金及び現金同等物に係る換算差額	519	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	19,122	34,476
現金及び現金同等物の期首残高	75,898	95,021
現金及び現金同等物の期末残高	95,021	129,497

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 38社 主要な連結子会社名 いわき大王製紙(株)、東京紙パルプ交易(株)、 フォレストアル・アンチレLTDA</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 中京紙パルプ販売(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>(1)連結子会社の数 37社 主要な連結子会社名 いわき大王製紙(株)、東京紙パルプ交易(株)、 フォレストアル・アンチレLTDA なお、前連結会計年度まで連結子会社であったエリエールホームペーパー(株)は、平成21年7月1日付でダイオーペーパーコンパニング(株)と合併したため、連結の範囲から除いています。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>				
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していません。 非連結子会社(中京紙パルプ販売(株)他)及び関連会社(金王衛生用品有限公司他)は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。</p>	同左				
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="368 1227 895 1294"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>フォレストアル・アンチレLTDA</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>	会社名	決算日	フォレストアル・アンチレLTDA	12月31日	同左
会社名	決算日					
フォレストアル・アンチレLTDA	12月31日					
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左</p>				

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>たな卸資産 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しています。 これにより営業利益及び経常利益はそれぞれ1,415百万円減少し、税金等調整前当期純利益は1,592百万円減少しています。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定額法 なお主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 7～56年 機械装置及び運搬具 7～22年 （追加情報） 平成20年度税制改正を契機として固定資産の経済的耐用年数を見直した結果、当連結会計年度より固定資産の耐用年数を変更しています。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ688百万円減少しています。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p>	<p>たな卸資産 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定額法 なお主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 7～56年 機械装置及び運搬具 7～22年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しています。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することにしてしています。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しています。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しています。</p> <p>（追加情報） 当連結会計年度において、内規の変更を行い、当連結会計年度発生額97百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度分相当額245百万円は特別損失に計上しています。これにより営業利益及び経常利益は97百万円減少し、税金等調整前当期純利益は342百万円減少しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しています。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しています。</p> <p>環境対策引当金 ポリ塩化ビフェニル（PCB）の処分に関する支出に備えるため、今後の発生見込額を計上しています。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を 充たしている場合には特例処理を採用し ています。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ... 金利スワップ ヘッジ対象 ... 借入金 ヘッジ方針 主に当社の内規である「デリバティブ取 引管理規則」に基づき、金利変動リスクを ヘッジしています。 ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっているスワップについて は、有効性の評価を省略しています。 (6)その他連結財務諸表作成のための重要な事 項 消費税等の会計処理 税抜方式によっています。	(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左 (6)その他連結財務諸表作成のための重要な事 項 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価につい ては、全面時価評価法を採用しています。	同左
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、個別案件ごとに検 討し、20年間の均等償却を行っています。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金 (現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引 き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負 わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到 来する短期投資からなっています。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>なお、リース取引開始日が当連結会計年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しています。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。</p> <p>これによる損益の影響は軽微です。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しています。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ40,395百万円、5,719百万円、16,553百万円です。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、特別損失に区分掲記していました「災害による損失」(当連結会計年度84百万円)は、特別利益の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>2. 「役員退職慰労金」は、前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示していましたが、特別損失の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「役員退職慰労金」の金額は、56百万円です。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「補助金収入」は前連結会計年度まで「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記しています。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「補助金収入」は760百万円です。</p> <p>2. 投資活動によるキャッシュ・フローの「無形固定資産の取得による支出」は、当連結会計年度において、重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しています。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「無形固定資産の取得による支出」は、396百万円です。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 「投資有価証券売却益」は、前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示していましたが、特別利益の100分の10を超えたため、区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「投資有価証券売却益」の金額は22百万円です。</p> <p>2. 前連結会計年度において、特別損失に区分掲記していましたが「投資有価証券評価損」(当連結会計年度84百万円)は、特別損失の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損益」は、当連結会計年度において重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しています。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損益」は84百万円です。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却損益」は、前連結会計年度まで「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記しています。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券売却損益」は 18百万円です。</p> <p>3. 営業活動によるキャッシュ・フローの「為替差損益」は、当連結会計年度において重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しています。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「為替差損益」は11百万円です。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																																																																																		
<p>1.(1) 担保に供している資産</p> <p>工場財団分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">45,706</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">53,187</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">41,785</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">43</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">140,723</td> <td></td> </tr> </table> <p>その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">913</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,482</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">23,871</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">15,522</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">1,990</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">116</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,896</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <p>工場財団分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,051</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">161,357</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">(1年内返済予定を含む)</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">140</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">(1年内償還予定を含む)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">162,549</td> <td></td> </tr> </table> <p>その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">560</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,388</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">(1年内返済予定を含む)</td> </tr> <tr> <td>長期設備関係未払金</td> <td style="text-align: right;">9,101</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">(1年内支払予定を含む)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,050</td> <td></td> </tr> </table> <p>(3) 当期において、国庫補助金の受入れにより、機械装置及び運搬具について、1,829百万円の圧縮記帳を行いました。 なお、有形固定資産にかかる国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、機械装置及び運搬具3,156百万円です。</p> <p>(4) 土地収用に伴い有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">463</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,624</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 その他</td> <td style="text-align: right;">2,452</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">(出資金)</td> </tr> </table>	建物及び構築物	45,706	百万円	機械装置及び運搬具	53,187		土地	41,785		有形固定資産その他	43		計	140,723		現金及び預金	913	百万円	建物及び構築物	3,482		機械装置及び運搬具	23,871		土地	15,522		建設仮勘定	1,990		有形固定資産その他	116		計	45,896		短期借入金	1,051	百万円	長期借入金	161,357		(1年内返済予定を含む)			社債	140		(1年内償還予定を含む)			計	162,549		短期借入金	560	百万円	長期借入金	6,388		(1年内返済予定を含む)			長期設備関係未払金	9,101		(1年内支払予定を含む)			計	16,050		土地	463	百万円	投資有価証券(株式)	1,624	百万円	投資その他の資産 その他	2,452		(出資金)			<p>1.(1) 担保に供している資産</p> <p>工場財団分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">42,893</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">41,852</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">41,685</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">122</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">126,554</td> <td></td> </tr> </table> <p>その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">50</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,151</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">19,522</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">14,516</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">1,990</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有権固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">11</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,243</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <p>工場財団分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">630</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">153,413</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">(1年内返済予定を含む)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">154,043</td> <td></td> </tr> </table> <p>その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">180</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,904</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">(1年内返済予定を含む)</td> </tr> <tr> <td>長期設備関係未払金</td> <td style="text-align: right;">8,187</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">(1年内支払予定を含む)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,272</td> <td></td> </tr> </table> <p>(3) 当期において、国庫補助金の受入れにより、機械装置及び運搬具について、762百万円の圧縮記帳を行いました。 なお、有形固定資産にかかる国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、機械装置及び運搬具3,919百万円です。 また、当期において、保険金の受取りにより、機械装置及び運搬具について1,015百万円、建物について180百万円の圧縮記帳を行いました。</p> <p>(4) 土地収用に伴い有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">463</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,499</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 その他</td> <td style="text-align: right;">2,474</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">(出資金)</td> </tr> </table>	建物及び構築物	42,893	百万円	機械装置及び運搬具	41,852		土地	41,685		有形固定資産その他	122		計	126,554		現金及び預金	50	百万円	建物及び構築物	3,151		機械装置及び運搬具	19,522		土地	14,516		建設仮勘定	1,990		有権固定資産その他	11		計	39,243		短期借入金	630	百万円	長期借入金	153,413		(1年内返済予定を含む)			計	154,043		短期借入金	180	百万円	長期借入金	7,904		(1年内返済予定を含む)			長期設備関係未払金	8,187		(1年内支払予定を含む)			計	16,272		土地	463	百万円	投資有価証券(株式)	1,499	百万円	投資その他の資産 その他	2,474		(出資金)		
建物及び構築物	45,706	百万円																																																																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	53,187																																																																																																																																																																		
土地	41,785																																																																																																																																																																		
有形固定資産その他	43																																																																																																																																																																		
計	140,723																																																																																																																																																																		
現金及び預金	913	百万円																																																																																																																																																																	
建物及び構築物	3,482																																																																																																																																																																		
機械装置及び運搬具	23,871																																																																																																																																																																		
土地	15,522																																																																																																																																																																		
建設仮勘定	1,990																																																																																																																																																																		
有形固定資産その他	116																																																																																																																																																																		
計	45,896																																																																																																																																																																		
短期借入金	1,051	百万円																																																																																																																																																																	
長期借入金	161,357																																																																																																																																																																		
(1年内返済予定を含む)																																																																																																																																																																			
社債	140																																																																																																																																																																		
(1年内償還予定を含む)																																																																																																																																																																			
計	162,549																																																																																																																																																																		
短期借入金	560	百万円																																																																																																																																																																	
長期借入金	6,388																																																																																																																																																																		
(1年内返済予定を含む)																																																																																																																																																																			
長期設備関係未払金	9,101																																																																																																																																																																		
(1年内支払予定を含む)																																																																																																																																																																			
計	16,050																																																																																																																																																																		
土地	463	百万円																																																																																																																																																																	
投資有価証券(株式)	1,624	百万円																																																																																																																																																																	
投資その他の資産 その他	2,452																																																																																																																																																																		
(出資金)																																																																																																																																																																			
建物及び構築物	42,893	百万円																																																																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	41,852																																																																																																																																																																		
土地	41,685																																																																																																																																																																		
有形固定資産その他	122																																																																																																																																																																		
計	126,554																																																																																																																																																																		
現金及び預金	50	百万円																																																																																																																																																																	
建物及び構築物	3,151																																																																																																																																																																		
機械装置及び運搬具	19,522																																																																																																																																																																		
土地	14,516																																																																																																																																																																		
建設仮勘定	1,990																																																																																																																																																																		
有権固定資産その他	11																																																																																																																																																																		
計	39,243																																																																																																																																																																		
短期借入金	630	百万円																																																																																																																																																																	
長期借入金	153,413																																																																																																																																																																		
(1年内返済予定を含む)																																																																																																																																																																			
計	154,043																																																																																																																																																																		
短期借入金	180	百万円																																																																																																																																																																	
長期借入金	7,904																																																																																																																																																																		
(1年内返済予定を含む)																																																																																																																																																																			
長期設備関係未払金	8,187																																																																																																																																																																		
(1年内支払予定を含む)																																																																																																																																																																			
計	16,272																																																																																																																																																																		
土地	463	百万円																																																																																																																																																																	
投資有価証券(株式)	1,499	百万円																																																																																																																																																																	
投資その他の資産 その他	2,474																																																																																																																																																																		
(出資金)																																																																																																																																																																			

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)												
<p>3. 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社に対する金融機関等からの借入金に対し、債務保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">エリエールフーズ㈱</td> <td style="text-align: right;">247 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他5社</td> <td style="text-align: right;">820</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,067</td> </tr> </table>	エリエールフーズ㈱	247 百万円	その他5社	820	計	1,067	<p>3. 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社に対する金融機関等からの借入金に対し、債務保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">エリエールフーズ㈱</td> <td style="text-align: right;">96 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他3社</td> <td style="text-align: right;">179</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">276</td> </tr> </table>	エリエールフーズ㈱	96 百万円	その他3社	179	計	276
エリエールフーズ㈱	247 百万円												
その他5社	820												
計	1,067												
エリエールフーズ㈱	96 百万円												
その他3社	179												
計	276												
<p>4. 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">2,652 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">2,691 百万円</td> </tr> </table>	受取手形裏書譲渡高	2,652 百万円		2,691 百万円	<p>4. 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">1,726 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">1,310 百万円</td> </tr> </table>	受取手形裏書譲渡高	1,726 百万円		1,310 百万円				
受取手形裏書譲渡高	2,652 百万円												
	2,691 百万円												
受取手形裏書譲渡高	1,726 百万円												
	1,310 百万円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。				1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。			
	保管・運送費		36,666 百万円		保管・運送費		33,679 百万円
	給与及び手当・賞与		11,839		給与及び手当・賞与		11,292
	賞与引当金繰入額		1,498		賞与引当金繰入額		1,400
	退職給付引当金繰入額		398		退職給付引当金繰入額		445
2. この内訳は次のとおりです。				2. この内訳は次のとおりです。			
	機械及び装置売却益他		42 百万円		土地売却益他		45 百万円
3. この内訳は次のとおりです。				3. この内訳は次のとおりです。			
	機械及び装置除却損他		701 百万円		機械及び装置除却損他		1,277 百万円
4. この内訳は次のとおりです。				4. この内訳は次のとおりです。			
	貸倒引当金繰入額他		963 百万円		投資有価証券評価損他		674 百万円
5. 一般管理費及び当期製造費用に研究開発費2,534百万円が含まれています。				5. 一般管理費及び当期製造費用に研究開発費2,217百万円が含まれています。			
6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
用途	種類	場所	金額(百万円)	用途	種類	場所	金額(百万円)
遊休資産	機械及び装置他	愛媛県四国中央市	1,012	遊休資産	機械及び装置他	静岡県富士宮市他	48
遊休資産	土地他	埼玉県鶴ヶ島市	122	遊休資産	機械及び装置他	愛媛県四国中央市他	15
遊休資産	機械及び装置他	茨城県猿島郡	159	当社グループは管理会計上で継続的に収支を把握している事業単位にてグルーピングを行っています。なお、事業の用に直接供していない遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っています。 遊休資産に関しては、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(64百万円)として計上しています。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については主に路線価に基づいて評価しています。			
遊休資産	土地他	長野県須坂市他	129				
当社グループは管理会計上で継続的に収支を把握している事業単位にてグルーピングを行っています。なお、事業の用に直接供していない遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っています。 遊休資産に関しては、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,424百万円)として計上しています。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については主に路線価に基づいて評価しています。				当社グループは管理会計上で継続的に収支を把握している事業単位にてグルーピングを行っています。なお、事業の用に直接供していない遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っています。 遊休資産に関しては、帳簿価額を回収可能額または備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失(64百万円)として計上しています。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については主に路線価に基づいて評価しています。			
7. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。				7. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。			
			1,415 百万円				1,087 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	129,018	-	-	129,018
合計	129,018	-	-	129,018
自己株式				
普通株式(注)	3,312	1,760	-	5,072
合計	3,312	1,760	-	5,072

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,760千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,665千株、単元未満株式の買取りによる増加95千株です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	705	5.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	641	5.00	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	443	利益剰余金	3.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	129,018	-	-	129,018
合計	129,018	-	-	129,018
自己株式				
普通株式(注)	5,072	91	-	5,164
合計	5,072	91	-	5,164

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加91千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	443	3.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	506	4.00	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	569	利益剰余金	4.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) 百万円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) 百万円
現金及び預金勘定 98,918	現金及び預金勘定 136,070
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3,897	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 6,572
現金及び現金同等物 95,021	現金及び現金同等物 129,497

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																												
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主に生産設備(機械及び運搬具)です。 無形固定資産 ソフトウェアです。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及 び運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,890</td> <td style="text-align: right;">2,646</td> <td style="text-align: right;">6,536</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,703</td> <td style="text-align: right;">1,777</td> <td style="text-align: right;">3,480</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,186</td> <td style="text-align: right;">868</td> <td style="text-align: right;">3,055</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">893</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,162</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,055</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>リース資産減損勘定の残高 - 百万円</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,136</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,136</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>		機械装置 及 び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	3,890	2,646	6,536	減価償却累計額相当額	1,703	1,777	3,480	期末残高相当額	2,186	868	3,055		百万円	1年内	893	1年超	2,162	合計	3,055		百万円	支払リース料	1,136	減価償却費相当額	1,136	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主に生産設備(機械及び運搬具)です。 無形固定資産 ソフトウェアです。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及 び運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,465</td> <td style="text-align: right;">1,949</td> <td style="text-align: right;">5,414</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,791</td> <td style="text-align: right;">1,465</td> <td style="text-align: right;">3,257</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,673</td> <td style="text-align: right;">483</td> <td style="text-align: right;">2,156</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">740</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,416</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,156</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>リース資産減損勘定の残高 - 百万円</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">893</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">893</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械装置 及 び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	3,465	1,949	5,414	減価償却累計額相当額	1,791	1,465	3,257	期末残高相当額	1,673	483	2,156		百万円	1年内	740	1年超	1,416	合計	2,156		百万円	支払リース料	893	減価償却費相当額	893
	機械装置 及 び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																										
取得価額相当額	3,890	2,646	6,536																																																										
減価償却累計額相当額	1,703	1,777	3,480																																																										
期末残高相当額	2,186	868	3,055																																																										
	百万円																																																												
1年内	893																																																												
1年超	2,162																																																												
合計	3,055																																																												
	百万円																																																												
支払リース料	1,136																																																												
減価償却費相当額	1,136																																																												
	機械装置 及 び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																										
取得価額相当額	3,465	1,949	5,414																																																										
減価償却累計額相当額	1,791	1,465	3,257																																																										
期末残高相当額	1,673	483	2,156																																																										
	百万円																																																												
1年内	740																																																												
1年超	1,416																																																												
合計	2,156																																																												
	百万円																																																												
支払リース料	893																																																												
減価償却費相当額	893																																																												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入及び社債発行により調達しています。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。投資有価証券は、主に取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。また、子会社及び取引先企業等に対して長期貸付を行っています。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的にしたものです。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、そのうち一部は、デリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払利息の金利変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品のリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、当社の内規である「与信管理規程」等に基づき、取引先の財務状況や信用状態等から与信限度額を設定し、取引先ごとに回収期日や残高を管理することにより債権保全管理を行っています。取引先の信用状態については、興信所への信用調査依頼及び当社独自の調査等にて把握しています。また、長期貸付金については、回収期日や残高を管理するとともに、定期的に取引先の財務状況等を把握し、回収懸念の早期把握や軽減を図ることで管理しています。なお、連結子会社においても、当社の「与信管理規程」等に準じて、同様の管理を行っています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社では、借入金に係る支払利息の金利変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しています。

投資有価証券については、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握し、取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

デリバティブ取引については、基本方針は取締役会等で決定され、取引の実行は当社の内規である「デリバティブ取引管理規則」に従って財務担当部門が行っています。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務担当部門が月次で資金繰計画を作成するなどの方法により、営業債務及び借入金等について支払期日に支払いが実行できなくなる流動性リスクを管理しています。なお、連結子会社においても、当社と同様に月次で資金繰計画を作成することなどの方法により、流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	136,070	136,070	-
(2) 受取手形及び売掛金	98,584	98,584	-
(3) 投資有価証券	22,764	22,764	-
(4) 長期貸付金	4,652		
貸倒引当金（*1）	521		
	4,131	3,826	305
資産計	261,551	261,245	305
(1) 買掛金	41,566	41,566	-
(2) 短期借入金	64,819	64,819	-
(3) 未払金	18,512	18,512	-
(4) 未払法人税等	4,109	4,109	-
(5) 社債	51,300	51,752	452
(6) 長期借入金	346,512	348,386	1,873
(7) 長期設備関係未払金	9,216	9,282	66
負債計	536,036	538,429	2,392
デリバティブ取引（*2）	(34)	(34)	-

（*1）長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しています。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっています。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を国債の利回り等適切な指標に信用リスクを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しています。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(5) 社債

社債の時価については、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(6) 長期借入金、(7) 長期設備関係未払金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入または設備購入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	7,239
関係会社株式	1,499

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めていません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	136,030	-	-	-
受取手形及び売掛金	98,584	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	40	-
(2) その他	-	-	-	-
長期貸付金	1	1,110	19	3,521
合計	234,616	1,110	59	3,521

4. 社債、長期借入金及び長期設備関係未払金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しています。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,170	9,551	2,381
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	7,170	9,551	2,381
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	22,059	12,131	9,928
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	22,059	12,131	9,928
合計		29,229	21,682	7,547

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について921百万円減損処理を行っています。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、40~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

2. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	4,119

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について107百万円減損処理を行っています。なお、減損処理にあたっては、当該株式の発行会社の期末における実質価額が取得原価に比べ50%程度以上低下したときは、回復可能性があるとして認められる場合を除き、減損処理を行っています。

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

該当事項はありません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
627	22	3

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,947	6,818	2,129
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	40	40	0
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	8,987	6,858	2,129
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	13,776	22,608	8,832
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	13,776	22,608	8,832
合計		22,764	29,467	6,703

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額7,239百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額（百万円）	売却益（百万円）	売却損（百万円）
(1) 株式	469	320	2
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	469	320	2

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について84百万円（その他有価証券の株式84百万円）減損処理を行っています。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、40～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
(1) 取引の内容	借入金に係る利息の支払いについて、金利変動リスクを回避する目的で、一部の借入金に対して金利スワップ取引を利用しています。
(2) 取引に対する取組方針	デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行っていません。
(3) 取引の利用目的	デリバティブ取引は、支払利息の金利変動リスクを回避する目的で利用しています。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っています。 ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しています。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ... 金利スワップ ヘッジ対象 ... 借入金 ヘッジ方針 主に当社の内規である「デリバティブ取引管理規則」に基づき、金利変動リスクをヘッジしています。 ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しています。
(4) 取引に係るリスクの内容	利用している金利スワップ取引は、金利相場の変動によるリスクを有しています。なお、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しています。
(5) 取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引についての基本方針は取締役会等で決定され、取引の実行は内規に基づき、経理担当部門が行っています。
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明	取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

金利関連

区分	取引の種類	契約額等(百万円)		時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払変動	-	-	-	-
	受取変動・支払固定	3,531	3,436	44	44
	合計	3,531	3,436	44	44

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いています。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連

区分	取引の種類	契約額等（百万円）		時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払変動	-	-	-	-
	受取変動・支払固定	2,177	2,001	34	34
	合計	2,177	2,001	34	34

（注）時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計 の手法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等（百万円）		時価 （百万円）
				うち1年超	
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	売建 米ドル	売掛金	58	-	60
	買建 米ドル	買掛金	295	-	302
	ユーロ	買掛金	70	-	71
	合計		424	-	434

（注）時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

(2) 金利関連

ヘッジ会計 の手法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等（百万円）		時価 （百万円）
				うち1年超	
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	長期借入金	18,610	63	377
	合計		18,610	63	377

（注）時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	18,149	17,661
(2) 年金資産(百万円)	5,344	5,389
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(百万円)	12,804	12,272
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	424	185
(5) 未認識過去勤務債務(百万円)	44	59
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)(百万円)	12,425	12,146
(7) 前払年金費用(百万円)	1,036	977
(8) 退職給付引当金(6) - (7)(百万円)	13,462	13,124

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	1,088	1,055
(2) 利息費用(百万円)	362	362
(3) 期待運用収益(百万円)	48	44
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	111	28
(5) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	12	14
(6) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5)(百万円)	1,278	1,416

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1) 割引率	2.5%	2.5%
(2) 期待運用収益率	1.0%	1.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年(注)	5年(注)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年(注)	5年(注)

(注) 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっています。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
	流動 (百万円)	固定 (百万円)	流動 (百万円)	固定 (百万円)
繰延税金資産				
賞与引当金	1,743	-	1,663	-
未払事業税	215	-	265	-
繰越欠損金	41	1,943	180	2,193
たな卸資産未実現損益	699	-	604	-
退職給付引当金	-	5,192	-	5,083
固定資産・投資有価証券未実現損益	-	3,341	-	3,294
固定資産修正額	-	2,115	-	1,855
投資有価証券評価損	-	1,141	-	1,157
その他有価証券評価差額金	-	3,025	-	2,696
減損損失	-	1,419	-	1,416
その他	666	1,088	680	1,399
繰延税金資産小計	3,366	19,267	3,394	19,096
評価性引当額	392	7,167	301	7,978
繰延税金資産合計	2,973	12,099	3,092	11,117
繰延税金負債				
貸倒引当金修正	20	-	-	-
固定資産圧縮積立金	-	704	-	650
特別償却準備金	-	8	-	39
その他	59	110	56	167
繰延税金負債合計	79	823	56	857
繰延税金資産の純額	2,893	11,276	3,036	10,260

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	40.4	40.4
(調整)		
住民税均等割額	2.0	0.7
交際費等永久に損金に算入されない額	5.7	0.4
評価性引当額の増加	19.9	8.7
役員退職慰労金否認額	8.0	-
税務上の繰越欠損金の利用	3.6	-
その他	3.3	2.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.2	47.9

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	紙パルプ 製品事業 (百万円)	紙加工 製品事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	355,554	101,843	8,407	465,804	-	465,804
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	18,556	43,507	8,105	70,168	(70,168)	-
計	374,110	145,350	16,512	535,973	(70,168)	465,804
営業費用	357,541	139,667	16,644	513,853	(66,347)	447,505
営業利益	16,569	5,683	132	22,120	(3,821)	18,299
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	556,405	111,094	24,998	692,497	17,694	710,191
減価償却費	27,528	4,423	397	32,348	-	32,348
減損損失	1,236	187	-	1,424	-	1,424
資本的支出	28,144	8,631	962	37,738	-	37,738

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	紙パルプ 製品事業 (百万円)	紙加工 製品事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	311,163	104,976	6,965	423,105	-	423,105
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	18,542	46,393	9,244	74,180	(74,180)	-
計	329,705	151,370	16,209	497,286	(74,180)	423,105
営業費用	312,212	142,467	15,933	470,613	(70,283)	400,329
営業利益	17,493	8,902	276	26,673	(3,896)	22,776
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	546,587	118,650	21,903	687,141	19,911	707,053
減価償却費	28,611	4,004	377	32,993	-	32,993
減損損失	56	0	7	64	-	64
資本的支出	14,985	3,004	689	18,678	-	18,678

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は製品の製造方法の類似性を考慮して区分しています。

2. 各事業の主な製品

- (1) 紙パルプ製品事業 新聞用紙、印刷用紙、包装用紙、衛生用紙、板紙、パルプ他
- (2) 紙加工製品事業 段ボール、印刷、紙おむつ、ナプキン他
- (3) その他の事業 木材、造林、機械、売電他

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内訳
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	4,693	4,572	提出会社の総務部門・経理部門等、一般管理部門にかかる費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	32,739	36,016	提出会社の有価証券・投資有価証券等

4. 会計方針の変更

前連結会計年度

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、紙パルプ製品事業で1,403百万円、紙加工製品事業で3百万円、その他の事業で8百万円それぞれ減少しています。

5. 追加情報

前連結会計年度

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当連結会計年度より固定資産の耐用年数を変更しました。この変更に伴い、従来による耐用年数によった場合に比べて、営業利益が、紙パルプ製品事業で992百万円減少し、紙加工製品事業で313百万円増加し、その他の事業で9百万円減少しています。

(役員退職慰労引当金の計上基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)に記載のとおり、当連結会計年度において内規の変更を行いました。この変更に伴い、従来による内規によった場合に比べて、営業利益が、紙パルプ製品事業で28百万円、紙加工製品事業で66百万円、その他の事業で3百万円それぞれ減少しています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しています。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しています。

この結果、連結子会社と関連当事者の取引が開示対象に追加されています。

関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	エリエール商工(株)	香川県三豊市	30	ゴルフ場経営 紙製品の仕入・販売	(被所有) 直接 0.5%	-	紙製品の販売（注2）	182	売掛金	94
	エリエールペーパーケミカル(株)	愛媛県四国中央市	30	薬品の加工	(被所有) 直接 -	-	原材料の仕入（注2）	3,334	買掛金	939
							薬品の加工（注3）	317	未払金	28
							不動産の賃貸（注4）	10	-	-
	エリエール総業(株)	愛媛県四国中央市	30	福利厚生施設の運営	(被所有) 直接 3.6%	役員の兼任	福利厚生施設の運営委託（注5）	18	未払金	19
	株エリエールリゾーツゴルフクラブ（注1）	愛媛県松山市	25	ゴルフ場経営 原材料の仕入・販売	(被所有) 直接 -	-	当社施設の運営（注6）	28	-	-
							エリエールレディスオープン会場使用料等（注7）	26	-	-
	エリエールパッケージング印刷(株)（注1）	岐阜県加茂郡	25	原材料の製造・販売	(被所有) 直接 -	役員の兼任	不動産の賃貸（注4）	20	-	-
							原材料の仕入（注2）	1,101	買掛金	107
	エリエールフーズ(株)	愛媛県四国中央市	50	レストラン、高速道路サービスエリア経営 ケータリング事業	(被所有) 直接 -	-	不動産の賃貸（注4）	17	-	-
エリエールライフ(株)	愛媛県四国中央市	30	フィットネスクラブ、スイミングスクール経営	(被所有) 直接 -	-	不動産の賃貸（注4）	21	-	-	
名岐エコ・パルプ(株)	岐阜県可児市	12	構内作業の請負	(被所有) 直接 -	役員の兼任	構内作業の委託（注8）	1,232	未払費用	88	
						貯蔵品の販売（注9）	42	-	-	

（注）1. エリエール産業株式会社は、平成20年10月1日をもってエリエール産業株式会社と株式会社エリエールリゾーツゴルフクラブとエリエールパッケージング印刷株式会社に分社しています。

- 紙製品の販売及び原材料の仕入については、市場の実勢価格を勘案し決定しています。
- 薬品の加工賃については、同社の総費用をもとに協議のうえ決定しています。
- 不動産の賃貸については、近隣の取引実勢を勘案し決定しています。
- 福利厚生施設の運営費用については、同社の総費用をもとに協議のうえ決定しています。
- 当社施設の運営管理業務を委託しており、取引条件は当社と関連を有しない一般取引先と同様の条件によっています。
- エリエールレディスオープン会場使用料等については、大会期間中の売上補償、コース改修・造成及びコース管理等に係る費用です。
- 構内作業の委託費用については、同社の総費用をもとに協議のうえ決定しています。
- 貯蔵品の販売については、市場の実勢価格を勘案し決定しています。
- 取引金額には、消費税等は含まれていません。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
 連結財務諸表提出会社の役員等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	エリエール商工(株)	香川県三豊市	30	ゴルフ場経営 紙製品の仕入・販売	(被所有)直接 0.5%	-	紙製品の仕入(注2)	171	買掛金	11
	エリエール総業(株)	愛媛県四国中央市	30	福利厚生施設の運営	(被所有)直接 3.6%	役員の兼任	福利厚生施設の使用(注3)	12	未払金	12
	(株)エリエールリゾートゴルフクラブ(注1)	愛媛県松山市	25	ゴルフ場経営 原材料の仕入・販売	(被所有)直接 -	-	原材料の仕入(注2)	70	買掛金	46
	エリエールパッケージング印刷(株)(注1)	岐阜県加茂郡	25	原材料の製造・販売	(被所有)直接 -	役員の兼任	原材料の仕入(注2)	2,425	買掛金	346
	大王商工(株)	愛媛県四国中央市	100	原材料の仕入・販売	(被所有)直接 8.3%	役員の兼任	株式の売却(注4)	52	-	-
	高知バルブ工業(株)	愛媛県四国中央市	60	不動産の賃貸業	(被所有)直接 1.5%	役員の兼任	担保の受入(注5)	-	-	400

- (注) 1. エリエール産業株式会社は、平成20年10月1日をもってエリエール産業株式会社と株式会社エリエールリゾートゴルフクラブとエリエールパッケージング印刷株式会社に分社しています。
2. 紙製品の仕入及び原材料の仕入・販売については、市場の実勢価格を勘案し決定しています。
3. 福利厚生施設の使用料については、同社の総費用をもとに協議のうえ決定しています。
4. 株式の売却については、財産評価基本通達で定める時価純資産価額方式をもとに価格を決定しています。
5. 金融機関からの借入金に対して、担保提供を受けています。
6. 取引金額には、消費税等は含まれていません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員が議決 権の過半数 を所有して いる会社等 (当該会社 等の子会社 を含む)	エリエール 商工(株)	香川県 三豊市	30	ゴルフ場経営 紙製品の仕 入・販売	(被所有) 直接 0.5%	役員の兼任	原材料の仕入(注1)	1,073	買掛金	98
							紙製品の販売(注1)	144	売掛金	75
							エリエールレディス オープン会場使用料等 (注2)	26	-	-
	エリエール ペーパーケ ミカル(株)	愛媛県 四国中 央市	30	薬品の加工	(被所有) 直接 -	役員の兼任	原材料の仕入(注1)	2,175	買掛金	874
							薬品の加工(注3)	230	未払金	17
							電力、蒸気の販売(注 4)	36	売掛金	3
	不動産の賃貸(注5)	10	-	-						
	エリエール 総業(株)	愛媛県 四国中 央市	30	福利厚生施設 の運営	(被所有) 直接 3.5%	役員の兼任	福利厚生施設の運営委 託(注6)	17	未払金	18
	(株)エリエール リゾート ゴルフクラブ	愛媛県 松山市	25	ゴルフ場経営 原材料の仕 入・販売	(被所有) 直接 -	-	当社施設の運営(注 7)	28	-	-
	エリエール パッケージ ング印刷(株)	岐阜県 加茂郡	25	原材料の製 造・販売	(被所有) 直接 -	-	原材料の仕入(注1)	1,004	買掛金	92
							不動産の賃貸(注5)	19	-	-
	エリエール フーズ(株)	愛媛県 四国中 央市	50	レストラ ン、高速道 路サービス エリア経営 ケータリン グ事業	(被所有) 直接 0.1%	役員の兼任	不動産の賃貸(注5)	17	-	-
	エリエール ライフ(株)	愛媛県 四国中 央市	30	フィットネ スクラブ、 スイミング スクール経営	(被所有) 直接 -	-	不動産の購入(注5)	169	-	-
							福利厚生費の支払(注 8)	44	-	-
不動産の賃貸(注5)							22	-	-	
名岐エコ・ パルプ(株)	岐阜県 可児市	12	構内作業の 請負	(被所有) 直接 -	-	構内作業の委託(注 9)	1,221	未払費用	135	
						貯蔵品の販売(注10)	52	未収入金	6	
						不動産の賃貸(注5)	37	-	-	

(注) 1. 紙製品の販売及び原材料の仕入については、市場の実勢価格を勘案し決定しています。

2. エリエールレディスオープン会場使用料については、大会期間中の売上補償、コース改修・造成及びコース
管理等に係る費用です。

3. 薬品の加工費用については、同社の総費用をもとに協議のうえ決定しています。

4. 電力、蒸気の販売については、当社の生産コストをもとに協議のうえ決定しています。

5. 不動産の賃貸及び購入については、近隣の取引実勢を勘案し決定しています。

6. 福利厚生施設の運営費用については、同社の総費用をもとに協議のうえ決定しています。

7. 当社施設の運営管理業務を委託しており、取引条件は当社と関連を有しない一般取引先と同様の条件によ
っています。

8. 社員の福利厚生に必要なコストを勘案し、協議のうえ決定しています。

9. 構内作業の委託費用については、同社の総費用をもとに協議のうえ決定しています。

10. 貯蔵品の販売については、市場の実勢価格を勘案し決定しています。

11. 取引金額には、消費税等は含まれていません。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)			
役員及びその近親者	井川高雄	-	-	当社顧問	(被所有) 直接 1.0%	-	株式の売却(注3)	147	-	-			
	井川隼次	-	-	ダイオー ペーパー テック(株)代 表取締役	(被所有) 直接 0.1%	-	土地の売却(注4)	20	-	-			
役員が議決 権の過半数 を所有して いる会社等 (当該会社 等の子会社 を含む)	エリエール 商工(株)	香川県 三豊市	30	ゴルフ場経 営 紙製品の仕 入・販売	(被所有) 直接 0.5%	役員の兼任	原材料の仕入(注1)	63	買掛金	58			
	エリエール 総業(株)	愛媛県 四国中 央市	30	福利厚生施 設の運営	(被所有) 直接 3.5%	役員の兼任	福利厚生施設の使用 (注2)	11	未払金	11			
	(株)エリエール 産業	愛媛県 四国中 央市	25	ゴルフ場経 営	(被所有) 直接 2.3%	役員の兼任	株式の売却(注3)	145	-	-			
	(株)エリエール リゾート ゴルフクラ ブ	愛媛県 松山市	25	ゴルフ場経 営 原材料の仕 入・販売	(被所有) 直接 -	-	株式の売却(注3)	108	-	-			
	エリエール パッケージ ング印刷(株)	岐阜県 加茂郡	25	原材料の製 造・販売	(被所有) 直接 -	-	土地の売却(注4)	106	-	-			
	エリエール パッケージ ング印刷(株)	愛媛県 松山市	25	原材料の製 造・販売	(被所有) 直接 -	-	原材料の仕入(注1)	145	買掛金	53			
	エリエール パッケージ ング印刷(株)	岐阜県 加茂郡	25	原材料の製 造・販売	(被所有) 直接 -	-	原材料の仕入(注1)	2,852	買掛金	365			
大王商工(株)	愛媛県 四国中 央市	100	原材料の仕 入・販売	(被所有) 直接 8.3%	役員の兼任	原材料の仕入(注1)	13	買掛金	39				
高知パルプ 工業(株)	愛媛県 四国中 央市	60	不動産の賃 貸業	(被所有) 直接 1.5%	役員の兼任	株式の売却(注3)	51	-	-				
										担保の受入(注5)	-	-	420

- (注) 1. 原材料の仕入については、市場の実勢価格を勘案し決定しています。
 2. 福利厚生施設の使用料については、同社の総費用をもとに協議のうえ決定しています。
 3. 株式の売却については、財産評価基本通達で定める時価純資産価額方式をもとに価格を決定しています。
 4. 土地の売却については、近隣の取引実勢を勘案し決定しています。
 5. 金融機関からの借入金に対して、担保提供を受けています。
 6. 取引金額には、消費税等は含まれていません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	885円48銭	1株当たり純資産額	892円10銭
1株当たり当期純利益金額	0円95銭	1株当たり当期純利益金額	12円55銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	118	1,554
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	118	1,554
期中平均株式数(千株)	124,826	123,900

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第8回無担保社債	16.5.18	10,000 (10,000)	- (-)	1.55	なし	21.5.18
"	第9回無担保社債	16.6.24	10,000	10,000 (10,000)	2.06	なし	22.6.24
"	第10回無担保社債	17.4.18	10,000	10,000	1.55	なし	24.4.18
"	第11回無担保社債	18.5.10	10,000	10,000	2.32	なし	23.5.10
"	第12回無担保社債	15.3.27	300 (300)	- (-)	0.41	なし	22.3.26
"	第14回無担保社債	18.12.7	10,000	10,000	2.07	なし	23.12.7
"	第15回無担保社債	19.4.26	10,000	10,000	2.48	なし	26.4.25
"	その他社債	-	50 (50)	- (-)	-	あり	-
その他	その他社債	-	1,484 (363)	1,300 (413)	-	あり	-
合計	-	-	61,834 (10,713)	51,300 (10,413)	-	-	-

(注) 1. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,413	20,326	10,230	190	10,100

2. 当期末残高の()内の金額は、1年内に償還が予定されている社債です。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	68,571	64,819	1.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	78,414	81,970	1.8	-
1年以内に返済予定のリース債務	115	176	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	261,510	264,541	1.8	平成22年～37年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	453	545	-	平成22年～27年
その他有利子負債				
1年以内に支払予定の長期設備関係未払金	2,160	2,143	1.9	-
長期設備関係未払金(1年以内に支払予定のものを除く。)	8,326	7,072	2.0	平成22年～28年
合計	419,554	421,270	-	-

(注) 1. 平均利率については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

3. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債(1年以内に返済・支払予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済・支払予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	73,754	65,557	64,837	32,737
リース債務	168	165	114	68
その他有利子負債	2,102	1,990	1,948	931

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	104,627	104,716	109,474	104,286
税金等調整前四半期純 利益金額(百万円)	3,443	3,276	3,909	1,507
四半期純利益金額また は四半期純損失金額 ()(百万円)	871	636	727	681
1株当たり四半期純利 益金額または1株当た り四半期純損失金額 ()(円)	7.03	5.14	5.87	5.50

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,735	87,732
受取手形	2 22,893	2 13,248
売掛金	2 66,726	2 73,446
商品及び製品	39,330	26,522
仕掛品	2,865	2,502
原材料及び貯蔵品	12,915	11,359
前渡金	2,123	1,281
前払費用	2,723	2,327
繰延税金資産	1,418	1,352
未収入金	2,298	-
その他	744	2,379
貸倒引当金	48	41
流動資産合計	211,726	222,111
固定資産		
有形固定資産		
建物	89,831	90,004
減価償却累計額	51,514	53,549
建物（純額）	38,317	36,455
構築物	30,380	30,487
減価償却累計額	20,887	21,479
構築物（純額）	9,493	9,007
機械及び装置	606,332	610,596
減価償却累計額	477,396	493,750
機械及び装置（純額）	128,936	116,845
車両運搬具	573	563
減価償却累計額	504	520
車両運搬具（純額）	68	43
工具、器具及び備品	6,755	6,712
減価償却累計額	5,043	5,072
工具、器具及び備品（純額）	1,712	1,640
土地	54,016	57,642
リース資産	223	370
減価償却累計額	28	85
リース資産（純額）	194	284
建設仮勘定	5,863	6,735
林地	305	305
植林	279	276
有形固定資産合計	1 239,189	1 229,236

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
のれん	15,710	14,853
特許権	52	90
借地権	130	123
商標権	18	19
ソフトウェア	757	912
リース資産	40	31
その他	1,255	1,114
無形固定資産合計	17,966	17,145
投資その他の資産		
投資有価証券	22,877	27,047
関係会社株式	21,388	21,004
出資金	31	31
関係会社出資金	10,562	10,585
長期貸付金	3,004	3,004
役員及び従業員に対する長期貸付金	0	0
関係会社長期貸付金	2,218	2,799
長期前払費用	663	448
繰延税金資産	8,443	7,610
長期未収入金	4,003	-
その他	1,773	5,447
貸倒引当金	266	258
投資その他の資産合計	74,699	77,721
固定資産合計	331,856	324,103
繰延資産		
社債発行費	84	57
繰延資産合計	84	57
資産合計	543,667	546,271
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 32,209	2 31,946
短期借入金	60,829	60,749
1年内返済予定の長期借入金	37,860	40,315
1年内償還予定の社債	10,350	10,000
リース債務	53	82
未払金	14,967	16,114
1年内支払予定の長期設備関係未払金	1,702	1,733
未払費用	3,498	3,561
未払法人税等	1,196	323
未払消費税等	2,152	-
前受金	3,382	2,866
預り金	456	784
賞与引当金	2,232	2,222
役員賞与引当金	-	45
その他	64	1,668
流動負債合計	170,956	172,412

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定負債		
社債	50,000	40,000
長期借入金	170,344	183,147
長期設備関係未払金	7,267	6,373
リース債務	181	233
退職給付引当金	10,898	10,518
役員退職慰労引当金	426	393
環境対策引当金	-	321
固定資産圧縮特別勘定	203	-
その他	43	45
固定負債合計	239,365	241,034
負債合計	410,322	413,446
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,415	30,415
資本剰余金		
資本準備金	29,402	29,402
資本剰余金合計	29,402	29,402
利益剰余金		
利益準備金	5,621	5,621
その他利益剰余金		
配当準備積立金	3,032	3,032
海外資源開発準備金	800	800
固定資産圧縮積立金	853	786
別途積立金	70,300	70,300
繰越利益剰余金	242	1,035
利益剰余金合計	80,364	79,504
自己株式	2,229	2,299
株主資本合計	137,951	137,022
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,607	4,197
評価・換算差額等合計	4,607	4,197
純資産合計	133,344	132,825
負債純資産合計	543,667	546,271

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	240,987	204,111
商品売上高	149,704	152,518
売上高合計	⁶ 390,692	⁶ 356,629
売上原価		
商品期首たな卸高	17,090	17,567
製品期首たな卸高	16,783	18,201
当期製品製造原価	⁵ 209,023	⁵ 170,553
当期商品仕入高	⁶ 130,558	⁶ 124,496
合計	373,456	330,819
他勘定振替高	¹ 6,431	¹ 5,606
原価差額	10	10
商品期末たな卸高	17,567	11,609
製品期末たな卸高	18,201	13,283
売上原価合計	⁸ 331,245	⁸ 300,331
売上総利益	59,446	56,298
販売費及び一般管理費		
販売手数料	4,150	4,633
運送費及び保管費	26,260	23,745
広告宣伝費	2,332	1,636
役員報酬	285	295
給料手当及び賞与	6,123	6,035
賞与引当金繰入額	823	846
退職給付引当金繰入額	331	378
福利厚生費	1,599	1,620
不動産賃借料	1,029	1,006
租税公課	755	789
旅費交通費及び通信費	841	690
減価償却費	1,534	1,617
その他	4,757	3,710
販売費及び一般管理費合計	⁵ 50,825	⁵ 47,007
営業利益	8,620	9,291
営業外収益		
受取利息	362	287
受取配当金	533	504
仕入割引	382	187
受取賃貸料	-	888
不動産賃貸料	⁶ 1,134	⁶ 1,084
補助金収入	452	175
雑収入	552	644
営業外収益合計	3,418	3,773

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	5,245	5,448
社債利息	1,325	1,070
社債発行費償却	27	27
減価償却費	976	1,253
賃貸費用	-	1,503
雑損失	681	909
営業外費用合計	8,256	10,211
経常利益	3,781	2,853
特別利益		
固定資産売却益	2 36	2 14
貸倒引当金戻入額	0	17
国庫補助金	226	839
受取保険金	90	64
受取補償金	120	-
過年度損益修正益	172	124
その他	1	96
特別利益合計	647	1,157
特別損失		
固定資産除売却損	3 472	3 879
固定資産圧縮損	-	762
投資有価証券評価損	825	65
子会社株式評価損	1,616	389
減損損失	7 1,135	-
たな卸資産評価損	147	-
環境対策引当金繰入額	-	321
その他	4 413	4 140
特別損失合計	4,610	2,558
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	181	1,452
法人税、住民税及び事業税	1,011	767
法人税等調整額	414	595
法人税等合計	596	1,362
当期純利益又は当期純損失()	777	89

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	2	155,770	69.4	116,966	64.0
労務費		16,548	7.4	16,150	8.8
経費		52,106	23.2	49,621	27.2
当期総製造費用		224,425	100.0	182,738	100.0
期首仕掛品たな卸高	3	3,290		2,865	
期首半製品たな卸高		2,205		3,561	
計		229,920		189,165	
他勘定振替高		14,469		14,480	
期末仕掛品たな卸高		2,865		2,502	
期末半製品たな卸高		3,561		1,629	
当期製品製造原価		209,023		170,553	

(注) 1. 原価計算の方法は加工費工程別総合原価計算を採用しています。

2. 経費の主な内訳は次のとおりです。

項目	前事業年度	当事業年度
減価償却費(百万円)	20,227	20,113
外注加工費(百万円)	4,444	4,523

3. 他勘定振替高は主として仕損品等の控除分です。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	30,415	30,415
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	30,415	30,415
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	29,402	29,402
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	29,402	29,402
資本剰余金合計		
前期末残高	29,402	29,402
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	29,402	29,402
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	5,621	5,621
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,621	5,621
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	3,032	3,032
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,032	3,032
海外資源開発準備金		
前期末残高	800	800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	800	800
特別償却準備金		
前期末残高	99	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	99	-
当期変動額合計	99	-
当期末残高	-	-
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	920	853
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	66	66
当期変動額合計	66	66
当期末残高	853	786

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
別途積立金		
前期末残高	70,300	70,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	70,300	70,300
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,716	242
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	99	-
固定資産圧縮積立金の取崩	66	66
剰余金の配当	1,347	949
当期純利益又は当期純損失()	777	89
当期変動額合計	1,958	793
当期末残高	242	1,035
利益剰余金合計		
前期末残高	82,489	80,364
当期変動額		
剰余金の配当	1,347	949
当期純利益又は当期純損失()	777	89
当期変動額合計	2,125	859
当期末残高	80,364	79,504
自己株式		
前期末残高	674	2,229
当期変動額		
自己株式の取得	1,554	69
当期変動額合計	1,554	69
当期末残高	2,229	2,299
株主資本合計		
前期末残高	141,632	137,951
当期変動額		
剰余金の配当	1,347	949
当期純利益又は当期純損失()	777	89
自己株式の取得	1,554	69
当期変動額合計	3,680	929
当期末残高	137,951	137,022

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,566	4,607
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,040	409
当期変動額合計	2,040	409
当期末残高	4,607	4,197
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,566	4,607
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,040	409
当期変動額合計	2,040	409
当期末残高	4,607	4,197
純資産合計		
前期末残高	139,065	133,344
当期変動額		
剰余金の配当	1,347	949
当期純利益又は当期純損失（ ）	777	89
自己株式の取得	1,554	69
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,040	409
当期変動額合計	5,720	519
当期末残高	133,344	132,825

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、製品、半製品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しています。 これにより営業利益及び経常利益はそれぞれ1,397百万円減少し、税引前当期純利益は1,545百万円減少しています。	商品、製品、半製品、原材料、仕掛品 同左 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産(リース資産を除く) 三島工場の建物、構築物、機械及び装置(川之江製紙部を除く) 定額法 平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く) 定額法 公害防止設備 定額法 三島工場川之江製紙部・その他 定率法 可児工場 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 10~50年 機械及び装置 7~15年 (追加情報) 平成20年度税制改正を契機として固定資産の経済的耐用年数を見直した結果、当事業年度より固定資産の耐用年数を変更しました。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ889百万円減少しています。	有形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 工業用水道施設利用権 15年 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっています。 長期前払費用 定額法	無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 同左 長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	社債発行費は社債償還までの期間にわたり、定額法により償却しています。	同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。	同左
6. 引当金の計上基準	貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しています。 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しています。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しています。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 役員賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
6. 引当金の計上基準	役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に備えるため、内規に基づく当事業年度末の要支給額を計上しています。	退職給付引当金 (会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 役員退職慰労引当金 同左 環境対策引当金 ポリ塩化ビフェニル(PCB)の処分に関する支出に備えるため、今後の発生見込額を計上しています。
7. ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しています。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 主に当社の内規である「デリバティブ取引管理規則」に基づき、金利変動リスクをヘッジしています。 ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しています。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっています。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 なお、リース取引開始日が当事業年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しています。 これによる損益への影響はありません。	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「半製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」に含めて掲記しています。なお、当事業年度の「商品及び製品」に含まれる「半製品」の金額は3,561百万円です。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>「投資有価証券評価損」は、前事業年度まで特別損失の「その他」に含めて表示していましたが、特別損失の100分の10を超えたため区分掲記しています。なお、前事業年度における「投資有価証券評価損」の金額は、52百万円です。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 当事業年度の「未収入金」は1,888百万円と資産の100分の1以下であり、かつ当面増加の見込みがないため、流動資産の「その他」に含めて表示しています。 2. 当事業年度の「長期未収入金」は3,683百万円と資産の100分の1以下であり、かつ当面増加の見込みがないため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しています。 3. 当事業年度の「未払消費税等」は1,610百万円と負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示しています。 <p>(損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 「固定資産圧縮損」は、前事業年度まで特別損失の「その他」に含めて表示していましたが、特別損失の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前事業年度における「固定資産圧縮損」の金額は、193百万円です。 2. 前事業年度において、特別損失に区分掲記していた「減損損失」(当事業年度7百万円)は、特別損失の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しています。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																																																																							
<p>1. (1) 下記の資産は、三島工場財団として、長期借入金(1年内返済予定を含む)127,118百万円の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">21,914</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">6,550</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">31,911</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">25,098</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">85,474</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 下記の資産は、長期借入金(1年内返済予定を含む)36百万円、長期設備関係未払金(1年内支払予定を含む)8,970百万円、大日製紙(株)他1社の借入金1,601百万円の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">357</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">22,291</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,313</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">28,962</td> <td></td> </tr> </table> <p>(3) 取得価額から控除されている国庫補助金は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">山林及び植林</td> <td style="text-align: right;">146</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 土地収用に伴い有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">463</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">9,654</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">29,479</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">15,976</td> <td></td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>下記の各社の借入金等に対して債務保証を行います。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">連帯保証総額</th> <th style="width: 10%;"></th> <th style="text-align: center;">内、当社負担額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>近江大王製紙パッケージ(株)</td> <td style="text-align: right;">3,935</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td style="text-align: right;">3,935</td> </tr> <tr> <td>未広印刷(株)</td> <td style="text-align: right;">3,302</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,302</td> </tr> <tr> <td>大王製紙パッケージ(株)</td> <td style="text-align: right;">3,445</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,445</td> </tr> <tr> <td>その他14社</td> <td style="text-align: right;">17,488</td> <td></td> <td style="text-align: right;">17,488</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">28,171</td> <td></td> <td style="text-align: right;">28,171</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 受取手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">467</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table>	建物	21,914	百万円	構築物	6,550		機械及び装置	31,911		土地	25,098		計	85,474		建物	357	百万円	機械及び装置	22,291		土地	6,313		計	28,962		山林及び植林	146	百万円	土地	463	百万円	受取手形	9,654	百万円	売掛金	29,479		買掛金	15,976			連帯保証総額		内、当社負担額	近江大王製紙パッケージ(株)	3,935	百万円	3,935	未広印刷(株)	3,302		3,302	大王製紙パッケージ(株)	3,445		3,445	その他14社	17,488		17,488	計	28,171		28,171		467	百万円	<p>1. (1) 下記の資産は、三島工場財団として、長期借入金(1年内返済予定を含む)123,354百万円の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">20,523</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">6,108</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">23,733</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">25,098</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">75,463</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 下記の資産は、長期借入金(1年内返済予定を含む)34百万円、長期設備関係未払金(1年内支払予定を含む)8,106百万円、大日製紙(株)他2社の借入金1,972百万円の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">359</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">18,089</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,766</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">25,216</td> <td></td> </tr> </table> <p>(3) 取得価額から控除されている国庫補助金は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">山林及び植林</td> <td style="text-align: right;">144</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 土地収用に伴い有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">463</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">6,673</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">28,874</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">14,461</td> <td></td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>下記の各社の借入金等に対して債務保証を行います。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">連帯保証総額</th> <th style="width: 10%;"></th> <th style="text-align: center;">内、当社負担額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>近江大王製紙パッケージ(株)</td> <td style="text-align: right;">3,954</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td style="text-align: right;">3,954</td> </tr> <tr> <td>未広印刷(株)</td> <td style="text-align: right;">3,801</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,801</td> </tr> <tr> <td>大王製紙パッケージ(株)</td> <td style="text-align: right;">1,949</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,949</td> </tr> <tr> <td>その他13社</td> <td style="text-align: right;">14,394</td> <td></td> <td style="text-align: right;">14,394</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">24,100</td> <td></td> <td style="text-align: right;">24,100</td> </tr> </tbody> </table>	建物	20,523	百万円	構築物	6,108		機械及び装置	23,733		土地	25,098		計	75,463		建物	359	百万円	機械及び装置	18,089		土地	6,766		計	25,216		山林及び植林	144	百万円	土地	463	百万円	受取手形	6,673	百万円	売掛金	28,874		買掛金	14,461			連帯保証総額		内、当社負担額	近江大王製紙パッケージ(株)	3,954	百万円	3,954	未広印刷(株)	3,801		3,801	大王製紙パッケージ(株)	1,949		1,949	その他13社	14,394		14,394	計	24,100		24,100
建物	21,914	百万円																																																																																																																																						
構築物	6,550																																																																																																																																							
機械及び装置	31,911																																																																																																																																							
土地	25,098																																																																																																																																							
計	85,474																																																																																																																																							
建物	357	百万円																																																																																																																																						
機械及び装置	22,291																																																																																																																																							
土地	6,313																																																																																																																																							
計	28,962																																																																																																																																							
山林及び植林	146	百万円																																																																																																																																						
土地	463	百万円																																																																																																																																						
受取手形	9,654	百万円																																																																																																																																						
売掛金	29,479																																																																																																																																							
買掛金	15,976																																																																																																																																							
	連帯保証総額		内、当社負担額																																																																																																																																					
近江大王製紙パッケージ(株)	3,935	百万円	3,935																																																																																																																																					
未広印刷(株)	3,302		3,302																																																																																																																																					
大王製紙パッケージ(株)	3,445		3,445																																																																																																																																					
その他14社	17,488		17,488																																																																																																																																					
計	28,171		28,171																																																																																																																																					
	467	百万円																																																																																																																																						
建物	20,523	百万円																																																																																																																																						
構築物	6,108																																																																																																																																							
機械及び装置	23,733																																																																																																																																							
土地	25,098																																																																																																																																							
計	75,463																																																																																																																																							
建物	359	百万円																																																																																																																																						
機械及び装置	18,089																																																																																																																																							
土地	6,766																																																																																																																																							
計	25,216																																																																																																																																							
山林及び植林	144	百万円																																																																																																																																						
土地	463	百万円																																																																																																																																						
受取手形	6,673	百万円																																																																																																																																						
売掛金	28,874																																																																																																																																							
買掛金	14,461																																																																																																																																							
	連帯保証総額		内、当社負担額																																																																																																																																					
近江大王製紙パッケージ(株)	3,954	百万円	3,954																																																																																																																																					
未広印刷(株)	3,801		3,801																																																																																																																																					
大王製紙パッケージ(株)	1,949		1,949																																																																																																																																					
その他13社	14,394		14,394																																																																																																																																					
計	24,100		24,100																																																																																																																																					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式	683	1,760	-	2,444
合計	683	1,760	-	2,444

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,760千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,665千株、単元未満株式の買取りによる増加95千株です。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式	2,444	91	-	2,536
合計	2,444	91	-	2,536

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加91千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(1)有形固定資産 主としてコンピュータ関連機器です。</p> <p>(2)無形固定資産 ソフトウェアです。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車両及び 運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工具・器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">66</td> <td style="text-align: center;">970</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">1,060</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">646</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">686</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">43</td> <td style="text-align: center;">324</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">373</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: center;">174</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">198</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">373</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>リース資産減損勘定の残高 - 百万円</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: center;">278</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">278</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>		車両及び 運搬具 (百万円)	工具・器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	66	970	22	1,060	減価償却累計額相当額	23	646	16	686	期末残高相当額	43	324	6	373		百万円	1年内	174	1年超	198	合計	373		百万円	支払リース料	278	減価償却費相当額	278	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(1)有形固定資産 主としてコンピュータ関連機器です。</p> <p>(2)無形固定資産 ソフトウェアです。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車両及び 運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工具・器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">66</td> <td style="text-align: center;">746</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">831</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">36</td> <td style="text-align: center;">584</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">634</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td style="text-align: center;">162</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">196</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: center;">122</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">74</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">196</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>リース資産減損勘定の残高 - 百万円</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: center;">176</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">176</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		車両及び 運搬具 (百万円)	工具・器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	66	746	19	831	減価償却累計額相当額	36	584	14	634	期末残高相当額	30	162	4	196		百万円	1年内	122	1年超	74	合計	196		百万円	支払リース料	176	減価償却費相当額	176
	車両及び 運搬具 (百万円)	工具・器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)																																																																	
取得価額相当額	66	970	22	1,060																																																																	
減価償却累計額相当額	23	646	16	686																																																																	
期末残高相当額	43	324	6	373																																																																	
	百万円																																																																				
1年内	174																																																																				
1年超	198																																																																				
合計	373																																																																				
	百万円																																																																				
支払リース料	278																																																																				
減価償却費相当額	278																																																																				
	車両及び 運搬具 (百万円)	工具・器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)																																																																	
取得価額相当額	66	746	19	831																																																																	
減価償却累計額相当額	36	584	14	634																																																																	
期末残高相当額	30	162	4	196																																																																	
	百万円																																																																				
1年内	122																																																																				
1年超	74																																																																				
合計	196																																																																				
	百万円																																																																				
支払リース料	176																																																																				
減価償却費相当額	176																																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式20,999百万円、関連会社株式5百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
	流動 (百万円)	固定 (百万円)	流動 (百万円)	固定 (百万円)
繰延税金資産				
貸倒引当金	-	98	-	96
賞与引当金	902	-	898	-
売上値引未払金	275	-	302	-
退職給付引当金	-	4,200	-	4,070
環境対策引当金	-	-	-	129
未払社会保険料	111	-	109	-
減損損失	-	1,052	-	949
子会社株式評価損	-	1,024	-	1,181
その他有価証券評価差額金	-	3,151	-	2,848
その他	129	705	41	635
繰延税金資産小計	1,418	10,233	1,352	9,911
評価性引当額	-	1,210	-	1,766
繰延税金資産合計	1,418	9,022	1,352	8,144
繰延税金負債				
固定資産圧縮積立金	-	579	-	534
繰延税金負債合計	-	579	-	534
繰延税金資産の純額	1,418	8,443	1,352	7,610

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日) (%)
	法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異については、税引前当期純損失を計上しているため記載していません。
住民税均等割額		3.7
交際費等永久に損金に算入されない額		7.9
評価性引当額の増加		38.3
その他		3.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率		93.8

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,053円49銭	1株当たり純資産額	1,050円15銭
1株当たり当期純損失金額	6円10銭	1株当たり当期純利益金額	0円71銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益または当期純損失() (百万円)	777	89
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益または当期純損失() (百万円)	777	89
普通株式の期中平均株式数(千株)	127,454	126,528

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)日本製紙グループ本社	2,079,911	5,002
		(株)伊予銀行	3,508,377	3,118
		(株)リクルート	300,000	2,850
		北越紀州製紙(株)	4,286,970	2,002
		凸版印刷(株)	2,044,042	1,725
		大日本印刷(株)	1,160,883	1,466
		日伯紙パルプ資源開発(株)	2,233,056	1,108
		(株)愛媛銀行	3,753,763	987
		日本フィルコン(株)	1,816,550	830
		ザ・バック(株)	558,948	784
		(株)ワコールホールディングス	526,000	614
		兼松(株)	4,510,048	347
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	660,690	323
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	72,462	223
		(株)トーマク	1,020,787	218
		その他123銘柄	7,883,175	4,604
		計	36,415,662	26,207

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社愛媛銀行第3回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	40	40
		計	40	40

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(優先出資証券) 三井トラストホールディングス プリファード・キャピタル1	300	300
		(優先出資証券) Shinsei Finance (Cayman)Limited Series B	50	500
		計	350	800

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	89,831	394	221	90,004	53,549	2,121	36,455
構築物	30,380	225	119	30,487	21,479	664	9,007
機械及び装置	606,332	8,145	3,880 (4)	610,596	493,750	18,516	116,845
車両運搬具	573	-	9	563	520	25	43
工具、器具及び備品	6,755	106	149	6,712	5,072	174	1,640
土地	54,016	3,636	10 (2)	57,642	-	-	57,642
リース資産	223	147	-	370	85	57	284
建設仮勘定	5,863	13,246	12,375	6,735	-	-	6,735
林地	305	-	-	305	-	-	305
植林	279	-	3	276	-	-	276
有形固定資産計	794,563	25,901	16,769 (7)	803,695	574,459	21,559	229,236
無形固定資産							
のれん	17,124	-	-	17,124	2,270	856	14,853
特許権	59	48	1	107	17	10	90
借地権	130	-	7	123	-	-	123
商標権	23	2	-	26	6	2	19
ソフトウェア	5,119	475	-	5,595	4,682	320	912
リース資産	42	-	-	42	10	8	31
その他	2,683	1	-	2,684	1,570	143	1,114
無形固定資産計	25,183	529	8	25,703	8,558	1,341	17,145
長期前払費用	2,876	62	202	2,736	2,288	83	448
繰延資産							
社債発行費	1,208	-	-	1,208	1,150	27	57
繰延資産計	1,208	-	-	1,208	1,150	27	57

- (注) 1. 機械及び装置の当期増加額のうち、主なものは、ソフトカレンダー設備794百万円、ボイラー設備715百万円です。
2. 土地の当期増加額のうち、主なものは、資材置場としての土地の購入2,603百万円です。
3. 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額です。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	315	16	-	30	300
賞与引当金	2,232	2,222	2,232	-	2,222
役員賞与引当金	-	45	-	-	45
役員退職慰労引当金	426	59	92	-	393
環境対策引当金	-	321	-	-	321

- (注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」のうち、18百万円は法人税法の規定による戻入額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成22年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりです。

現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	8
預金	
当座預金	24,777
普通預金	42,747
定期預金	20,200
小計	87,724
合計	87,732

受取手形

相手先	金額（百万円）
東京紙パルプ交易㈱	4,349
四国紙販売㈱	845
日本紙通商㈱	759
大阪紙販売㈱	566
中国紙販売㈱	562
その他	6,166
合計	13,248

決済期日別内訳

期日	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月以降	合計
金額 (百万円)	4,899	4,596	2,842	544	366	-	-	13,248

売掛金

相手先	金額（百万円）
東京紙パルプ交易㈱	11,878
東京紙パルプインターナショナル㈱	5,594
㈱シロキ	3,662
伊藤忠紙パルプ㈱	3,404
日商岩井紙パルプ㈱	3,219
その他	45,686
合計	73,446

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{C}{A+B} \times 100$	A + D 2 B 365
66,726	374,461	367,741	73,446	83.4	68.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生額には消費税等が含まれています。

たな卸資産
 商品及び製品

品種	金額(百万円)
商品	
紙	4,762
板紙	1,497
紙加工品	5,349
小計	11,609
製品	
紙	12,221
板紙	1,062
小計	13,283
半製品	
パルプ	1,629
小計	1,629
合計	26,522

仕掛品

品種	金額(百万円)
紙・板紙	2,038
パルプ	220
その他	243
合計	2,502

原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
原材料	
原木・木材チップ	4,316
古紙	549
燃料	918
その他	970
小計	6,754
貯蔵品	
機械部品	1,293
修繕材料	983
その他	2,326
小計	4,604
合計	11,359

買掛金

相手先	金額(百万円)
いわき大王製紙(株)	6,891
エリエールペーパーテック(株)	2,323
ダイオーペーパーコンバーティング(株)	1,820
丸紅(株)	1,714
三菱商事(株)	1,466
その他	17,729
合計	31,946

短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	11,900
農林中央金庫	11,500
(株)三井住友銀行	6,900
(株)伊予銀行	6,600
(株)愛媛銀行	4,850
その他	18,999
合計	60,749

社債50,000百万円

内訳は「連結附属明細表 社債明細表」に記載しています。

長期借入金

借入先	金額(百万円)	
(株)あおぞら銀行	34,658	(7,254)
(株)三菱東京UFJ銀行	27,477	(5,606)
(株)新生銀行	18,971	(3,925)
(株)日本政策投資銀行	15,418	(2,645)
農林中央金庫	15,063	(2,352)
その他	111,872	(18,529)
合計	223,463	(40,315)

(注) ()内の金額は、1年内返済予定のもので内数であり、貸借対照表上においては「1年内返済予定の長期借入金」として計上しています。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪府中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.daio-paper.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第98期）（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）平成21年6月29日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
事業年度（第98期）（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）平成21年6月29日関東財務局長に提出
- (3) 訂正発行登録書
平成21年6月29日関東財務局長に提出
- (4) 四半期報告書及び確認書
（第99期第1四半期）（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）平成21年8月14日関東財務局長に提出
- (5) 訂正発行登録書
平成21年8月14日関東財務局長に提出
- (6) 四半期報告書及び確認書
（第99期第2四半期）（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出
- (7) 訂正発行登録書
平成21年11月13日関東財務局長に提出
- (8) 四半期報告書及び確認書
（第99期第3四半期）（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出
- (9) 訂正発行登録書
平成22年2月12日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

大王製紙株式会社

取締役会御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 北田 隆 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 吉井 修 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大王製紙株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大王製紙株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(1)に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から棚卸資産の評価に関する会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大王製紙株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、大王製紙株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月29日

大王製紙株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北田 隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉井 修 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大王製紙株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大王製紙株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大王製紙株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、大王製紙株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

大王製紙株式会社

取締役会御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北田 隆 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉井 修 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大王製紙株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第98期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大王製紙株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針2.に記載されているとおり、会社は当事業年度から棚卸資産の評価に関する会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

大王製紙株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北田 隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉井 修 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大王製紙株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第99期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大王製紙株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。